

# 2018年度における 政府実行計画の実施状況 (概要)

令和2年3月  
環境省

# 目次

1.	政府実行計画について	3
2.	2018年度の実施状況	
2-1.	政府全体の温室効果ガス排出量	8
2-2.	エネルギー使用の関する具体的な削減目標 (電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)	15
2-3.	関連する取組の具体例 (数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)	20
2-4.	関連する取組の具体例 (数値目標のないもの：廃棄物)	28
2-5.	まとめと評価	31
	<参考>	
3-1.	原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較 (合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)	32
3-2.	ベンチマーク指標 (中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)	43

# 1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

### 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

### 2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

### 2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

### 2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

### 2-5. まとめと評価

#### <参考>

### 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

### 3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 政府実行計画の実施状況の点検について

## 【新たな政府実行計画の策定】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府のオフィス等に関する温暖化対策の計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たな政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016（平成28）年度～2030年度）。

## 【政府実行計画の実施状況の点検方法】（計画より抜粋）

- (1)政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。関係府省は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、関係府省の実施計画の点検結果を取りまとめ、中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。
- (2) 透明性の確保及び率先的取組の波及を促す観点から、点検結果の公表に当たっては、温室効果ガスの総排出量などの政府実行計画に定めた各種指標等、取組項目ごとの進捗状況について、目標値や過去の実績値等との比較評価を行う他、組織単位の取組予定及び進捗状況の横断的な比較評価を行い、これを併せて公表する。その際、中央官庁庁舎の単位当たりの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量をベンチマーク指標として参照する。

→今般、新計画の3年度目である2018年度の実施状況を取りまとめたため、中央環境審議会の意見を聴くこととした。

## 【本日も意見を伺いたいポイント】

- 2018年度の進捗状況の評価について
  - 2020年度の計画見直し（※）に向けた、分析・評価の方法について
- ※政府実行計画は、2016年度から2030年度までの期間を対象とするものの、2019年度までの実施の状況、技術の進歩等を踏まえ、2020年度中に、2021年度以降の計画について見直しを行うこととされている。

# 政府実行計画の目標①

## 温室効果ガス

### 削減目標

- 2020年度までに2013年度比で10%削減
- 2030年度までに2013年度比で40%削減

2018年度の温室効果ガス排出量の構成比

エネルギー使用に関する具体的な削減目標

電気  
(59%)

- 事務所の単位面積当たりの電気使用量を**2013年度比で10%削減**

燃料  
(38%)

- エネルギー供給設備等における燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

公用車  
(3%)

- 公用車の燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で15%削減**

### 関連する取組の具体例

- 建築物の建築、管理等に当たっての配慮
  - 省エネ診断の実施
    - ※第一段階：2017年9月末（霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎）
    - ※第二段階：2018年度から2019年度まで（10,000㎡以上50,000㎡未満の官庁舎のすべて、10,000㎡未満の代表的な施設）
  - BEMSの導入
    - ※第一段階（霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎）
    - ※第二段階（50,000㎡未満の官庁舎については2020年度に検討）
- 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
  - LEDの導入割合を**2020年度にストックで50%**
  - 用紙の使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**
  - 公用車に占める次世代自動車の割合を**2020年度までに40%、2030年度までにほぼ全て**
- その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮
  - 事務所の単位当たりの上水使用量を**2020年度までに2013年度比で10%削減**
  - 廃棄物・廃棄物中の可燃物の量の削減に努める

# 政府実行計画の目標②（数量的目標を含まない具体的細目的措置）

## 1. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底
- 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択
- 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理
- 再生可能エネルギー等の有効利用
- 庁舎のエネルギー消費実態の公開

## 2. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- 温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者との契約
- 省エネルギー型OA機器、節水機器等の導入
- 再生紙などの再生品や木材の活用
- HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等

## 3. その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ごみの分別
- 森林の整備・保全の推進
- 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

## 4. ワークライフバランスの配慮・職員に対する研修等

- ワークライフバランスの配慮
- 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供
- 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励

# (参考) 地球温暖化対策計画別表

具体的な対策	国の施策	対策評価指標及び対策効果						
		対策評価指標		省エネ見込量		排出削減見込量		省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
国の率優先的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府実行計画の実施・点検</li> <li>・関係府省ごとの実施計画の実施・点検</li> </ul>	排出量削減率 (%)		(万kL)		(万t-CO <sub>2</sub> )		
		2013年度	-	2013年度	-	2013年度	-	
		2020年度	10	2020年度	-	2020年度	11.5	
		2030年度	40	2030年度	-	2030年度	46.1	

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

### 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

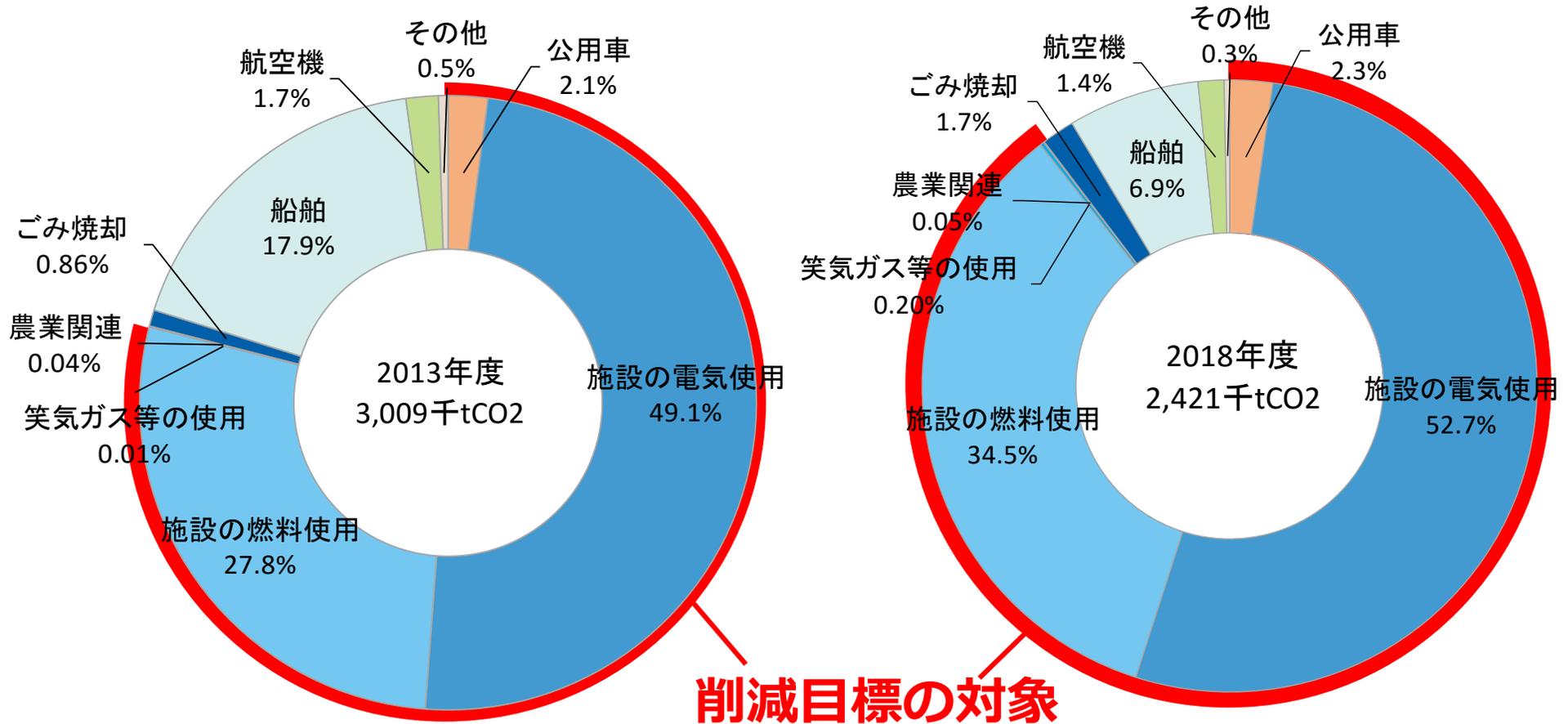
3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

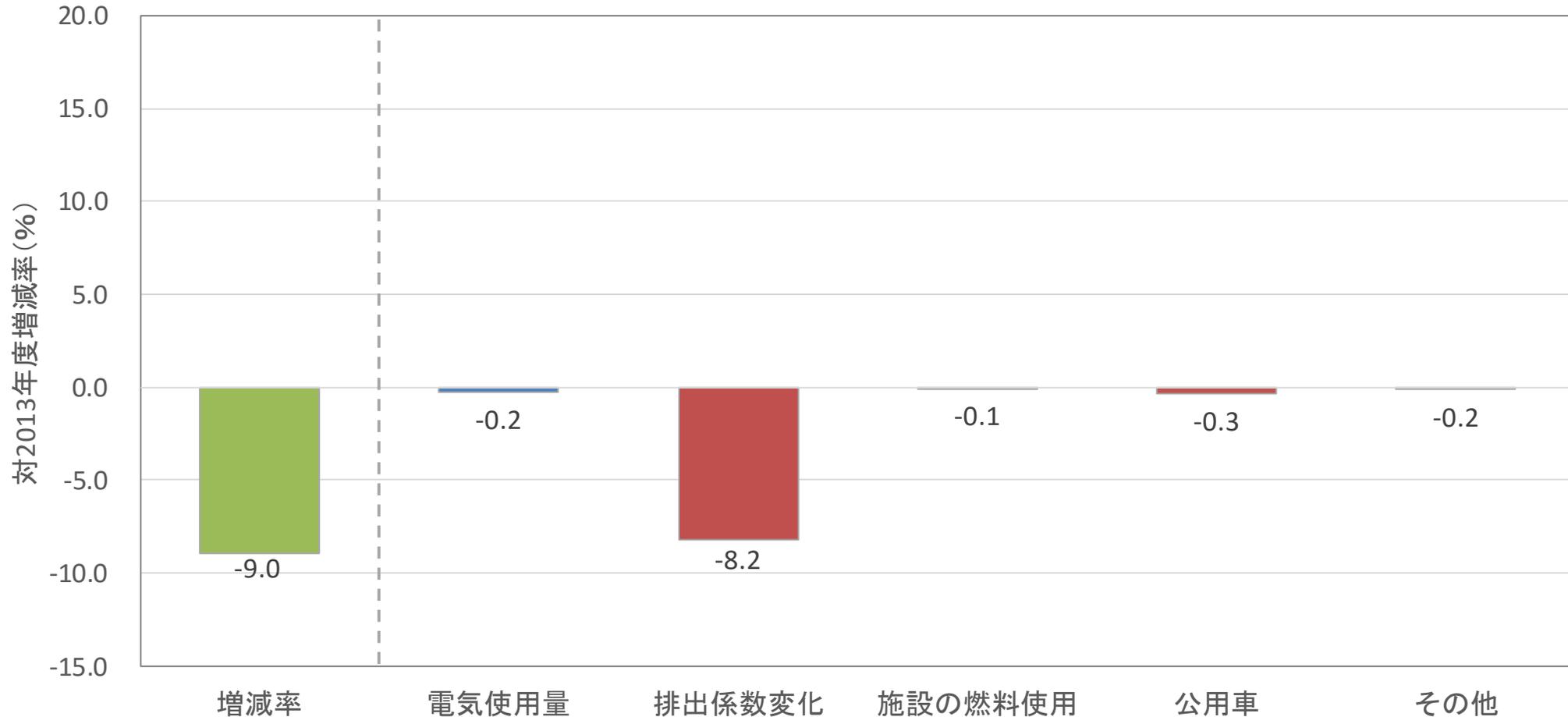
# 政府全体の温室効果ガス排出量の推移



	内訳	2018年度	構成比
エネルギー消費量(TJ)	電力	9,309	42%
	燃料	13,008	58%
	合計	22,317	100%
エネルギー消費原単位 (MJ/m <sup>2</sup> ) ※電力二次換算	電力	304	42%
	燃料	425	58%
	合計	729	100%

# 温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○ 2018年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して9.0%減少している。このうち、8.2%は排出係数の変化によるものである。



注) 公用車からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	2013 実績 (注1)	2017 実績 (注1)	2018 実績 (注1)	2013比 増減率	2017比 増減率	2013比増減率の内訳						(参考)			
						公用車	施設の 電気	電気の 使用量		施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標	2020目標 排出量	2030目標 排出量
								電気使用量	排出係数 変化						
tCO2/年	tCO2/年	tCO2/年	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	tCO2/年	tCO2/年	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	316	325	10.7%	2.9%	-2.3%	8.9%	0.7%	8.2%	4.1%	0.0%	-10%	-40%	265	176
人事院	1,705	1,510	1,560	-8.5%	3.3%	-0.3%	-4.2%	-5.7%	1.5%	-4.0%	0.0%	-10%	-40%	1,535	1,023
内閣府	51,377	43,984	41,200	-19.8%	-6.3%	0.0%	-20.5%	-20.1%	-0.4%	0.7%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%	47,781	30,826
宮内庁	5,748	6,279	6,439	12.0%	2.5%	-0.1%	11.8%	8.3%	3.6%	-0.1%	0.4%	-10%	-40%	5,173	3,449
公正取引委員会	1,180	1,371	1,357	15.0%	-1.0%	-1.8%	18.4%	4.9%	13.5%	-1.6%	0.0%	-10%	-40%	1,062	708
警察庁	32,499	32,289	30,830	-5.1%	-4.5%	-0.2%	-3.9%	0.5%	-4.4%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%	29,250	19,500
金融庁	3,546	3,071	3,193	-9.9%	4.0%	-1.1%	-20.4%	-15.1%	-5.3%	11.5%	0.0%	-10%	-40%	3,191	2,127
消費者庁	387	417	420	8.6%	0.8%	-0.1%	22.3%	26.9%	-4.5%	-13.6%	0.0%	-10%	-40%	348	232
復興庁	418	666	666	59.4%	0.1%	1.1%	39.4%	39.5%	-0.1%	18.9%	0.0%	-10%	-	376	-
総務省	15,459	12,811	12,488	-19.2%	-2.5%	-0.6%	-17.6%	-7.6%	-10.0%	-1.0%	-0.1%	-10%	-40%	13,913	9,275
法務省	291,781	277,326	272,340	-6.7%	-1.8%	-0.3%	-6.3%	0.4%	-6.7%	-1.3%	1.2%	-10%	-40%	262,311	175,069
外務省	5,555	6,146	5,789	4.2%	-5.8%	-1.2%	3.1%	-14.2%	17.3%	2.3%	0.0%	-10%	-40%	5,000	3,333
財務省	110,211	102,194	98,668	-10.5%	-3.5%	-1.1%	-8.4%	-0.2%	-8.2%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%	99,190	66,127
文部科学省	6,799	7,249	7,671	12.8%	5.8%	-0.6%	2.1%	5.5%	-3.4%	11.3%	0.0%	-3%	-40%	6,622	4,080
厚生労働省	102,098	95,399	95,322	-6.6%	-0.1%	-0.2%	-6.1%	-2.2%	-3.9%	-0.4%	0.0%	-10%	-40%	91,888	61,259
農林水産省	49,378	41,680	37,590	-23.9%	-9.8%	-6.0%	-14.2%	-10.5%	-3.7%	-3.5%	-0.1%	-10%	-40%	44,440	29,627
経済産業省	17,455	15,231	13,242	-24.1%	-13.1%	-0.7%	-20.3%	-12.0%	-8.3%	-3.1%	0.0%	-10%	-40%	15,709	10,473
国土交通省	331,299	293,474	276,433	-16.6%	-5.8%	-0.7%	-15.3%	-3.3%	-12.0%	-0.6%	0.0%	-10%	-40%	298,169	198,779
環境省	9,176	10,122	10,234	11.5%	1.1%	3.8%	7.1%	15.7%	-8.6%	0.5%	0.1%	-10%	-40%	8,259	5,506
防衛省	1,353,127	1,272,962	1,258,687	-7.0%	-1.1%	0.0%	-6.9%	1.1%	-8.1%	0.5%	-0.5%	-10%	-40%	1,217,814	811,876
会計検査院	3,689	3,572	3,746	1.5%	4.8%	-0.3%	-6.9%	-3.2%	-3.7%	8.7%	0.0%	-5%	-40%	3,505	2,213
政府全体	2,393,181	2,228,069	2,178,199	-9.0%	-2.2%	-0.3%	-8.5%	-0.2%	-8.2%	0.0%	-0.2%	-10%	-40%	2,153,863	1,435,909

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

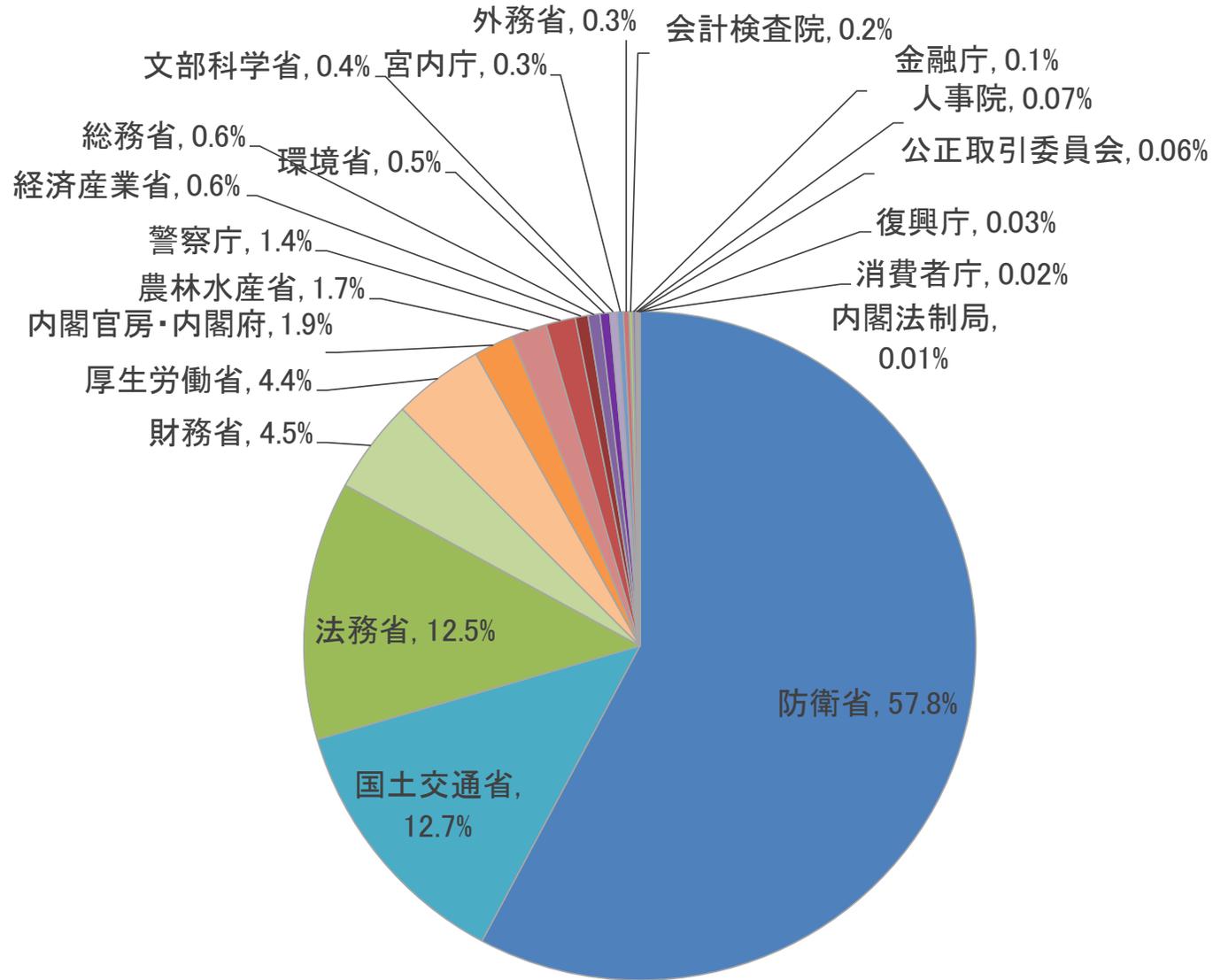
(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

# 各府省別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量

省庁名	電気使用量(MWh/年)					CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> /年) (注1)					CO <sub>2</sub> 排出増減量の内訳(tCO <sub>2</sub> /年)		
	2013年度	2017年度	2018年度	2018 /2013比	2018 /2017比	2013年度	2017年度	2018年度	2018 /2013比	2018 /2017比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO2排出増 減量
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	492	501	1%	2%	225	234	252	12%	7%	2	24	26
人事院	2,333	2,138	2,142	-8%	0%	1,188	1,015	1,116	-6%	10%	-97	25	-72
内閣府	72,546	68,469	72,408	0%	6%	48,755	41,094	38,207	-22%	-7%	-93	-10,456	-10,548
宮内庁	8,042	9,140	9,215	15%	1%	3,266	3,848	3,947	21%	3%	476	204	680
公正取引委員会	2,024	2,068	2,168	7%	5%	811	1,004	1,028	27%	2%	58	159	217
警察庁	44,472	46,541	44,758	1%	-4%	22,792	23,076	21,513	-6%	-7%	147	-1,425	-1,278
金融庁	4,757	3,731	3,737	-21%	0%	2,497	1,813	1,775	-29%	-2%	-535	-187	-722
消費者庁	462	650	660	43%	2%	243	311	329	36%	6%	104	-18	86
復興庁	419	761	745	78%	-2%	213	374	378	77%	1%	165	-1	165
総務省	22,668	20,698	20,499	-10%	-1%	12,338	9,892	9,615	-22%	-3%	-1,180	-1,543	-2,723
法務省	296,320	296,918	298,658	1%	1%	162,317	149,179	144,020	-11%	-3%	1,281	-19,579	-18,298
外務省	12,867	11,379	10,787	-16%	-5%	4,864	5,500	5,037	4%	-8%	-786	959	173
財務省	159,590	161,376	159,227	0%	-1%	81,125	74,539	71,882	-11%	-4%	-184	-9,059	-9,243
文部科学省	9,286	10,060	10,007	8%	-1%	4,813	4,909	4,956	3%	1%	374	-230	144
厚生労働省	155,975	152,027	151,515	-3%	0%	78,985	72,250	72,743	-8%	1%	-2,259	-3,983	-6,242
農林水産省	57,514	51,029	47,431	-18%	-7%	29,600	25,317	22,567	-24%	-11%	-5,189	-1,843	-7,033
経済産業省	29,424	26,159	25,125	-15%	-4%	14,363	12,637	10,818	-25%	-14%	-2,098	-1,447	-3,545
国土交通省	490,483	489,257	471,505	-4%	-4%	282,641	247,014	231,849	-18%	-6%	-10,936	-39,856	-50,792
環境省	13,245	16,071	15,914	20%	-1%	7,166	7,841	7,821	9%	0%	1,444	-789	655
防衛省	1,208,230	1,239,805	1,234,215	2%	0%	717,105	628,323	623,133	-13%	-1%	15,423	-109,395	-93,972
会計検査院	4,888	4,836	4,666	-5%	-4%	2,566	2,350	2,313	-10%	-2%	-116	-137	-253
政府全体	2,596,042	2,613,606	2,585,885	0%	-1%	1,477,875	1,312,520	1,275,298	-14%	-3%	-4,002	-198,575	-202,576

(注1)電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

# (参考) 省庁別温室効果ガス排出量



1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

### 2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

**(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)**

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

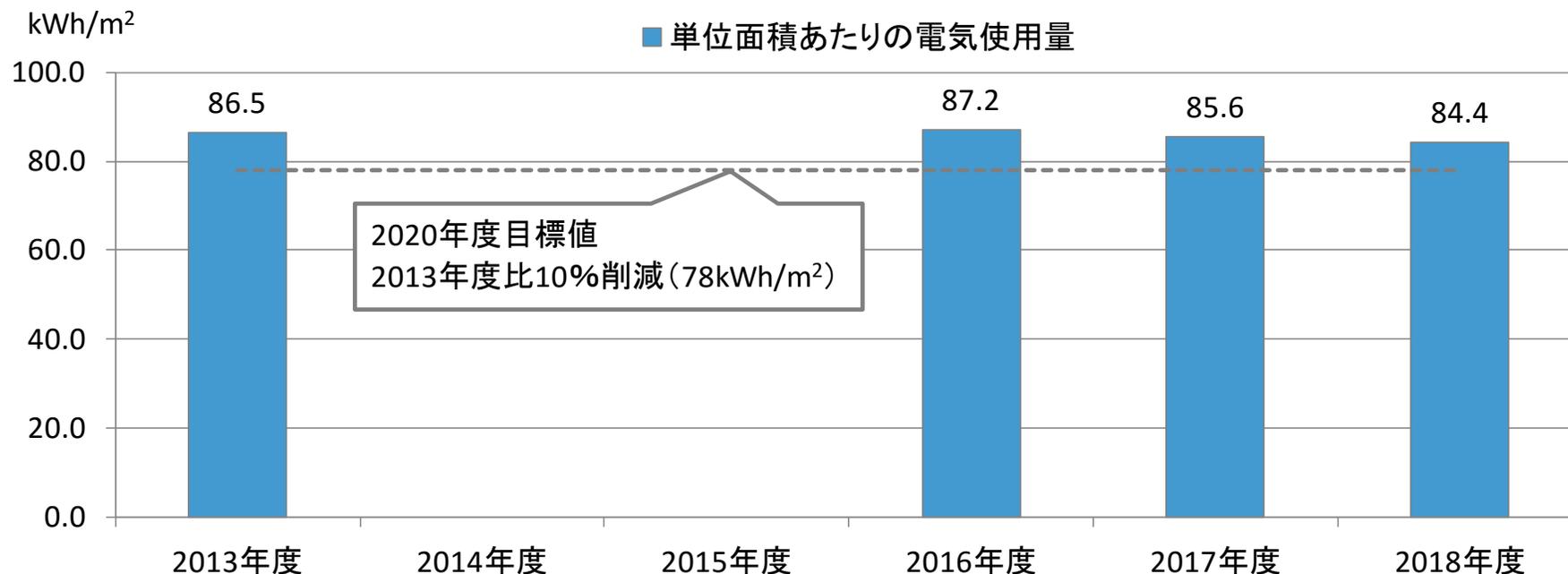
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

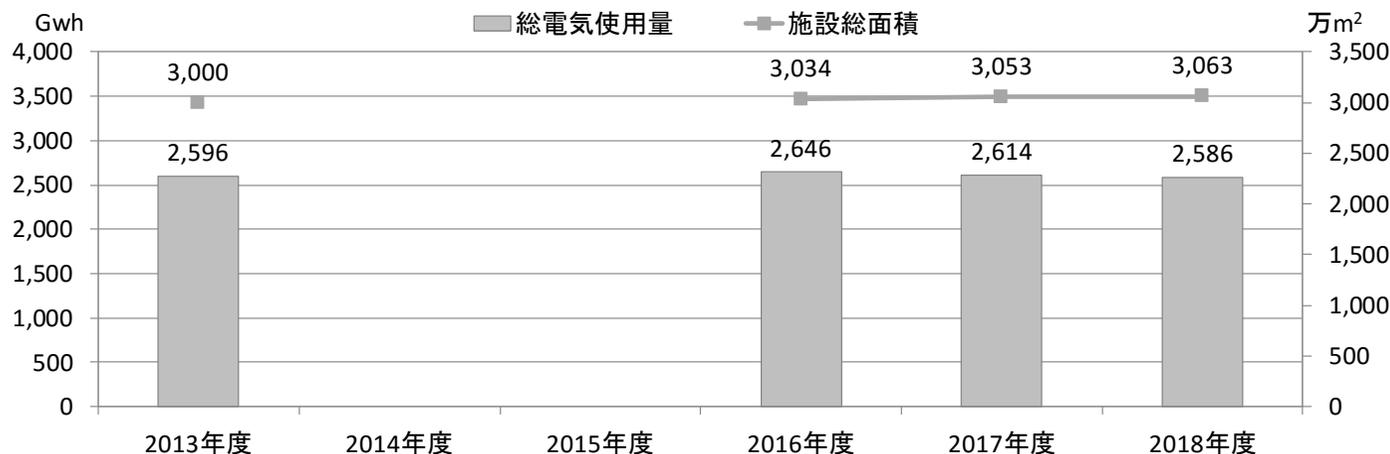
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 施設の単位面積当たりの電気使用量

○2018年度の単位面積当たりの電気使用量は、前年度比で1.4%減少、2013年度比で2.4%減少。

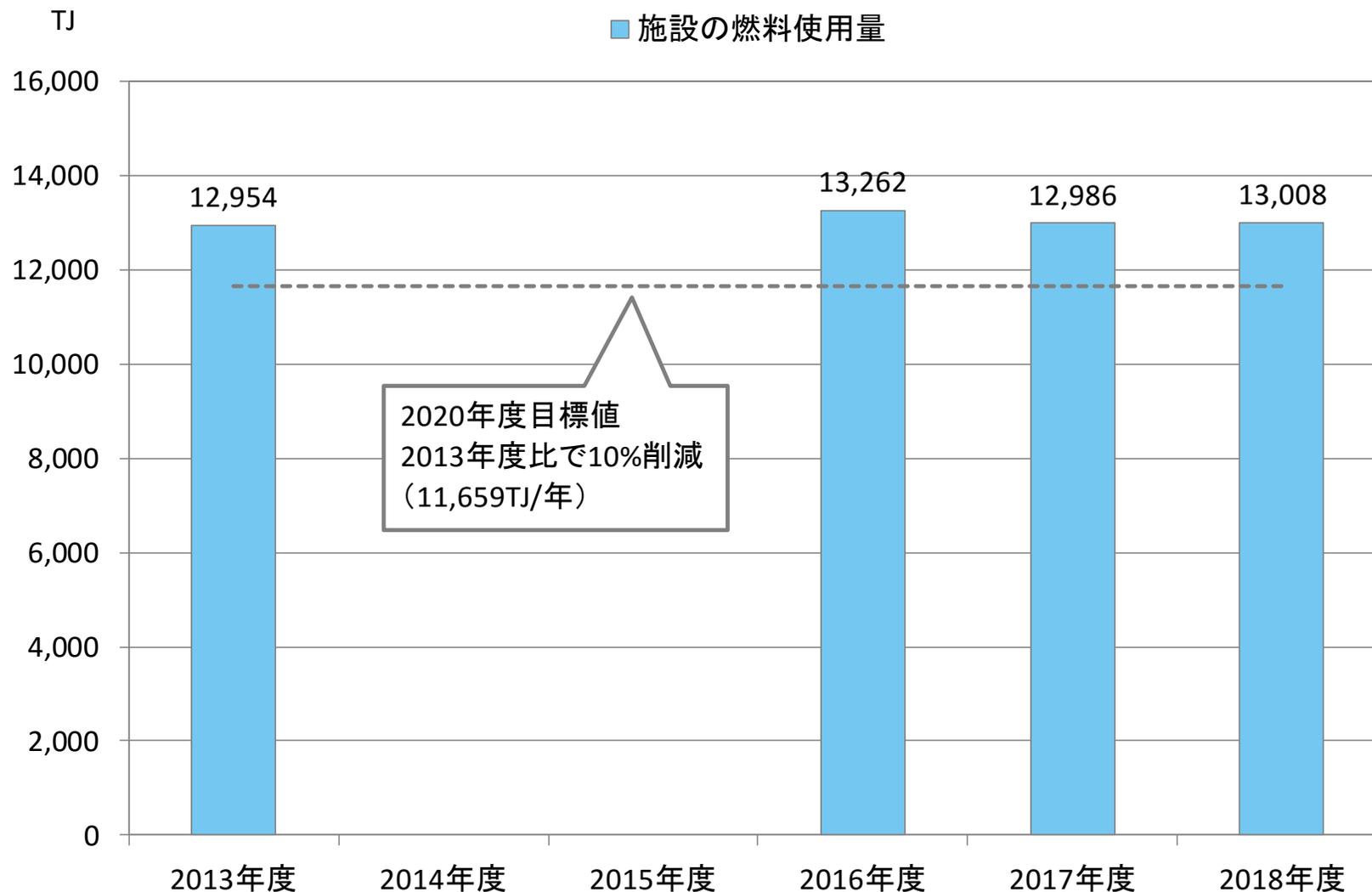


【参考】



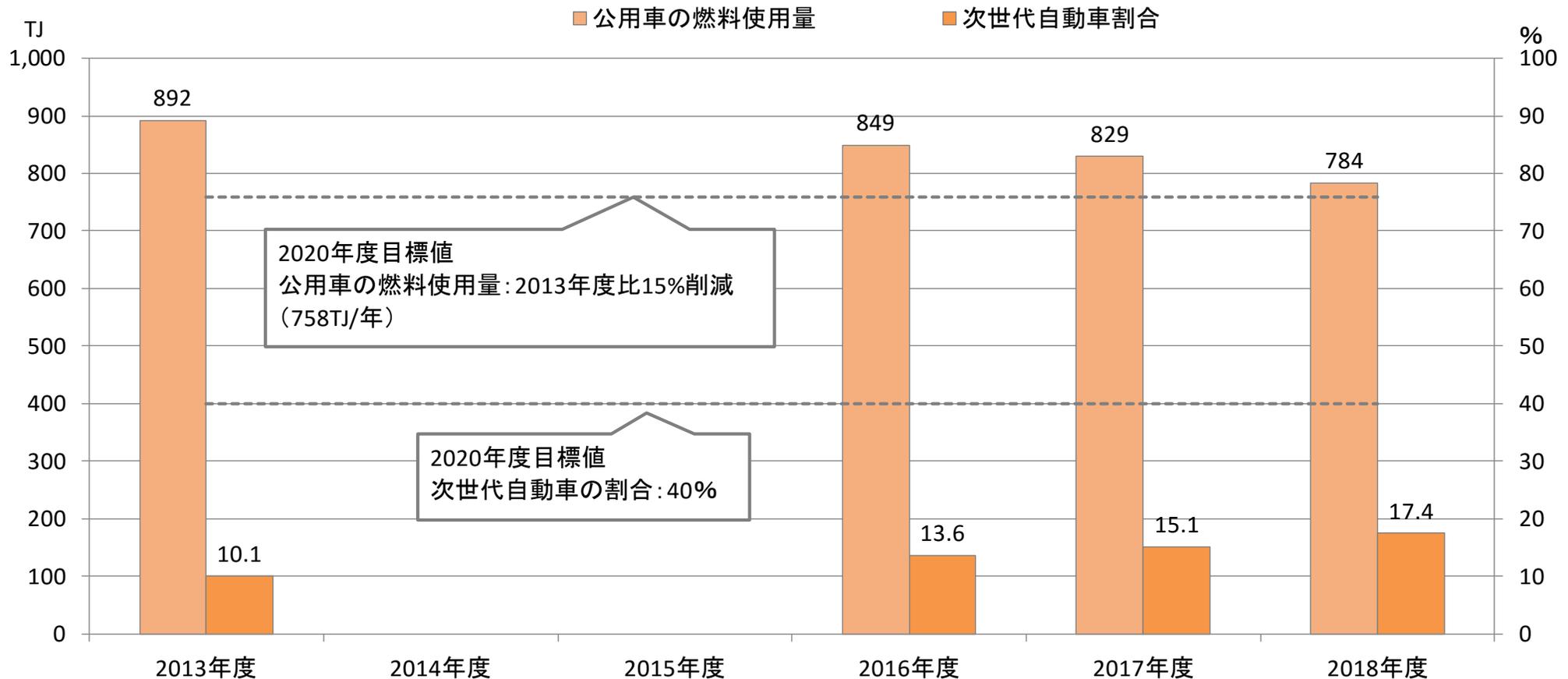
# 施設の燃料使用量

○2018年度の施設の燃料使用量は、気象条件による冷暖房需要増加や災害対応による非常用発電機使用、施設移転・人員増加による使用量増加等のため、前年度比で0.2%増加、2013年度比で0.4%増加。



# 公用車の燃料使用量と次世代自動車の導入割合

- 2018年度の公用車の燃料使用量は、前年度比で5.4%減少し、2013年度比で12.1%減少。
- 2018年度の次世代自動車の割合は17.4%で、前年度から2.3pt増加、2013年度から7.3pt増加。
- 次世代自動車の導入予定がない理由として、「代替可能な車両がない」、「購入年度・走行距離が更新基準に達していない」、「予算以内の次世代自動車がない」、「充電設備がない」等の回答を得た。



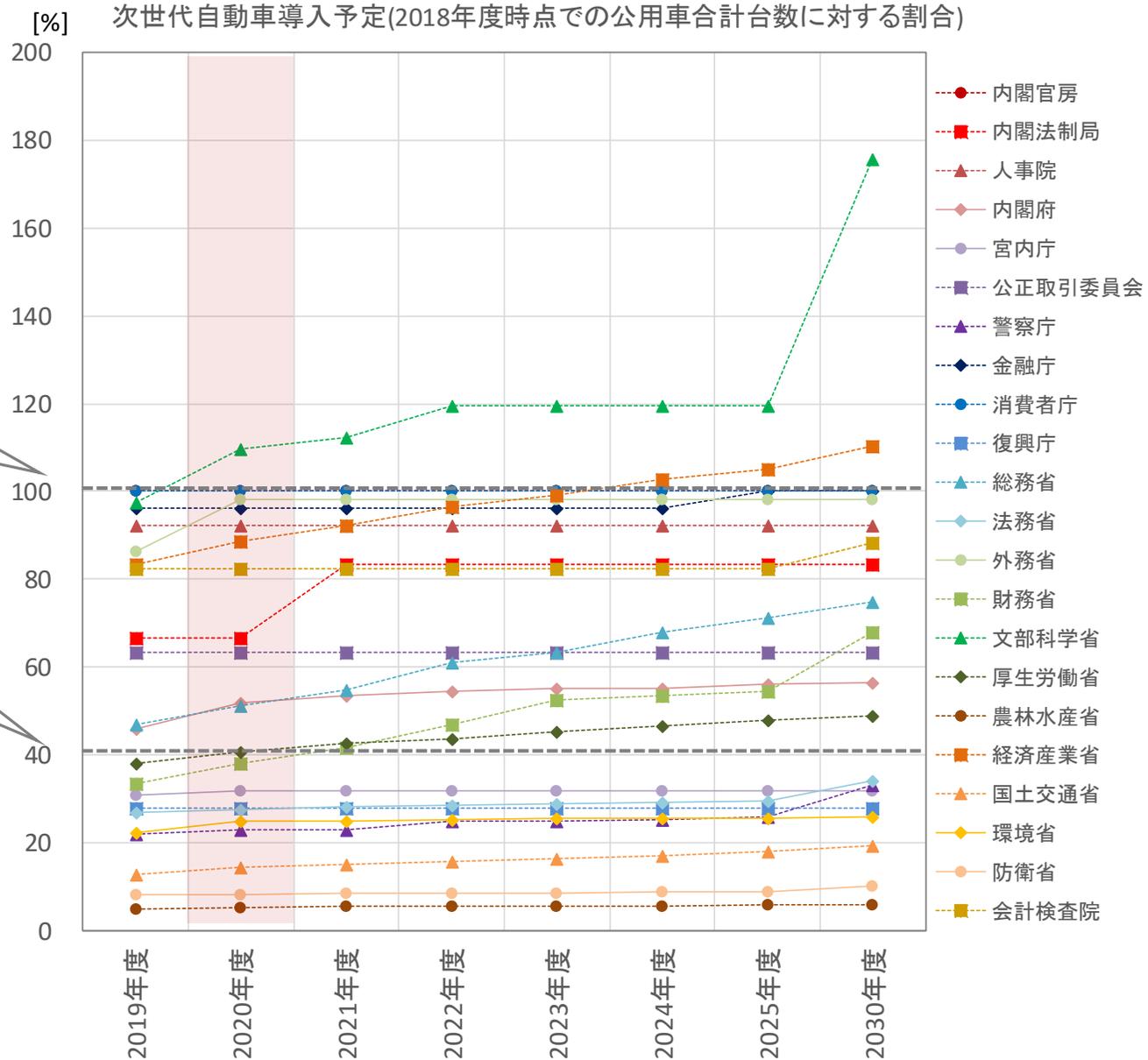
# (参考) 次世代自動車の導入割合

(台) (％)

府省名	次世代自動車									公用車合計	次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	9	9	100.0
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	4	6	66.7
人事院	2	0	0	0	0	11	0	0	11	13	84.6
内閣府	195	14	0	1	0	141	2	4	148	357	41.5
宮内庁	73	9	0	0	12	15	1	0	28	110	25.5
公正取引委員会	8	0	0	0	0	11	0	0	11	19	57.9
警察庁	531	76	0	0	0	166	1	1	168	775	21.7
金融庁	2	0	0	0	0	23	0	1	24	26	92.3
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	100.0
復興庁	31	0	0	0	0	12	0	0	12	43	27.9
総務省	114	8	0	0	0	89	3	1	93	215	43.3
法務省	1,971	384	1	1	0	702	30	1	734	3,090	23.8
外務省	13	0	0	0	0	37	0	1	38	51	74.5
財務省	4,299	60	6	7	0	1,828	4	1	1,840	6,205	29.7
文部科学省	6	0	0	0	0	34	0	1	35	41	85.4
厚生労働省	402	7	0	0	0	213	1	1	215	624	34.5
農林水産省	4,624	46	0	0	0	160	2	1	163	4,833	3.4
経済産業省	23	0	1	2	0	82	2	5	91	115	79.1
国土交通省	4,675	1,004	23	1	54	519	140	7	721	6,423	11.2
環境省	346	22	0	4	0	86	4	3	97	465	20.9
防衛省	1,839	1,629	21	3	0	226	53	0	282	3,771	7.5
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	14	17	82.4
政府全体	19,158	3,260	52	19	66	4,388	243	28	4,744	27,214	17.4
(構成比)	70.4%	12.0%	0.2%	0.1%	0.2%	16.1%	0.9%	0.1%	17.4%	100.0%	

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

# (参考) 次世代自動車の導入見通し



※2018年度時点での公用車台数合計に対する割合のため、100%を超過しているものについては、公用車合計を増大する計画と考えられる。

1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

### 2-3. 関連する取組の具体例

**(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)**

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

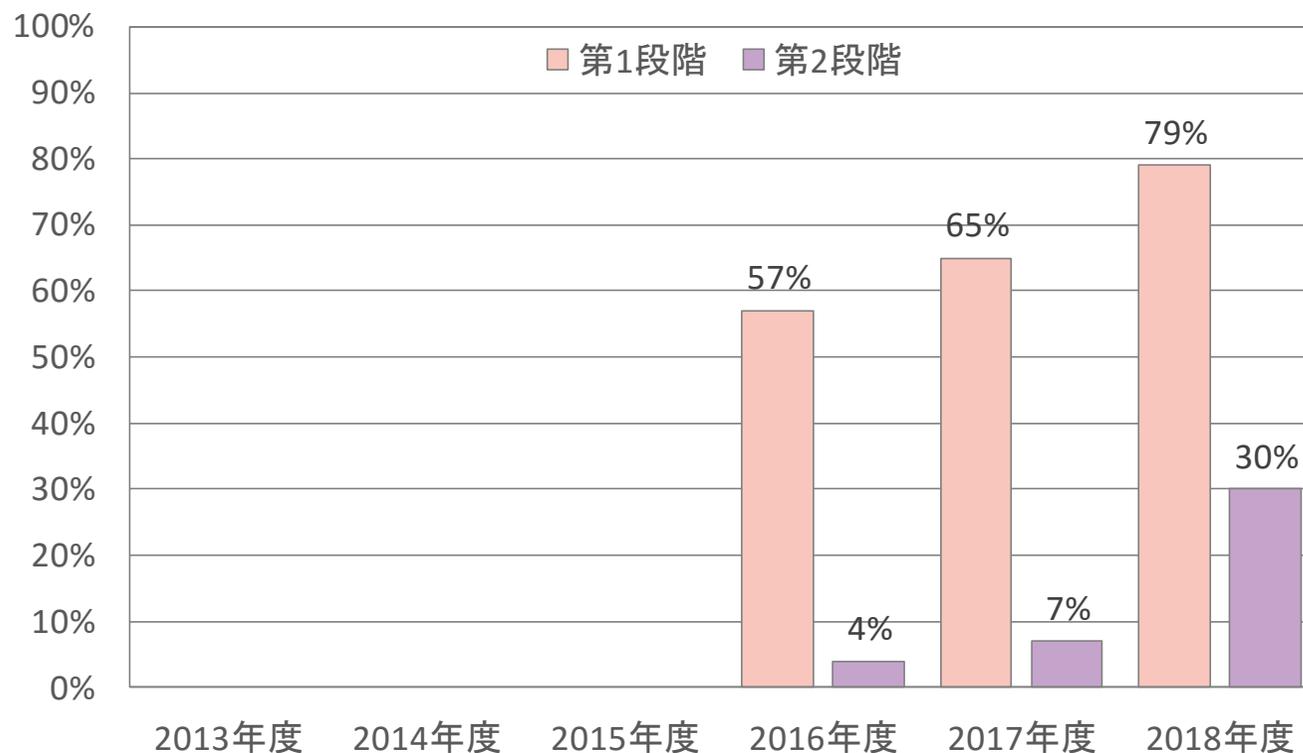
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 省エネ診断の実施率

- 第1段階対象48施設中37施設が省エネ診断を実施済み。今後目標未達成の府省に対して取組を促すとともに、省エネ診断の実施見通しの提示について要請する予定。
- 第2段階対象442施設中138施設が省エネ診断を実施済み。



## 【第1段階対象】(2017年9月末までに実施する施設)

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

## 【第2段階対象】(2018年から2019年度までに実施する施設)

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# 省工不診断の実施率（施設別集計）

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省工不診断実施施設数		省工不診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	4	2	80%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	8	100%	67%
金融庁	0	1	1	0	1	-	100%
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	2	100%	20%
法務省	20	86	106	12	26	60%	30%
外務省	1	3	4	1	2	100%	67%
財務省	8	114	122	8	48	100%	42%
文部科学省	1	3	4	1	1	100%	33%
厚生労働省	2	32	34	2	15	100%	47%
農林水産省	1	13	14	1	6	100%	46%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	1	87	88	1	9	100%	10%
環境省	1	13	14	1	1	100%	8%
防衛省	0	76	76	0	16	-	21%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	48	456	504	38	139	79%	30%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# 省工不診断の実施率（建物別集計）

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省工不診断実施建物数		省工不診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	6	4	10	4	3	67%	75%
宮内庁	0	3	3	0	3	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	17	53	70	17	47	100%	89%
金融庁	0	1	1	0	1	-	100%
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	25	26	1	2	100%	8%
法務省	280	466	746	110	179	39%	38%
外務省	4	4	8	4	2	100%	50%
財務省	18	134	152	18	57	100%	43%
文部科学省	1	3	4	1	1	100%	33%
厚生労働省	16	57	73	16	25	100%	44%
農林水産省	1	27	28	1	14	100%	52%
経済産業省	5	0	5	4	0	80%	-
国土交通省	1	147	148	1	12	100%	8%
環境省	1	17	18	1	5	100%	29%
防衛省	0	1,911	1,911	0	199	-	10%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	352	2,856	3,208	179	550	51%	19%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# 2019年度までの省エネ診断の実施完了予定率（施設別集計）

2019年度に「実施予定である」と回答した施設数を含んだ実施施設数を集計。

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断2019年度 実施完了予定施設数		省エネ診断 実施完了予定率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	11	100%	92%
金融庁	0	1	1	0	1	-	100%
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	9	100%	90%
法務省	20	86	106	13	55	65%	64%
外務省	1	3	4	1	3	100%	100%
財務省	8	114	122	8	111	100%	97%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	1	87	88	1	44	100%	51%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	59	-	78%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	48	456	504	40	357	83%	78%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

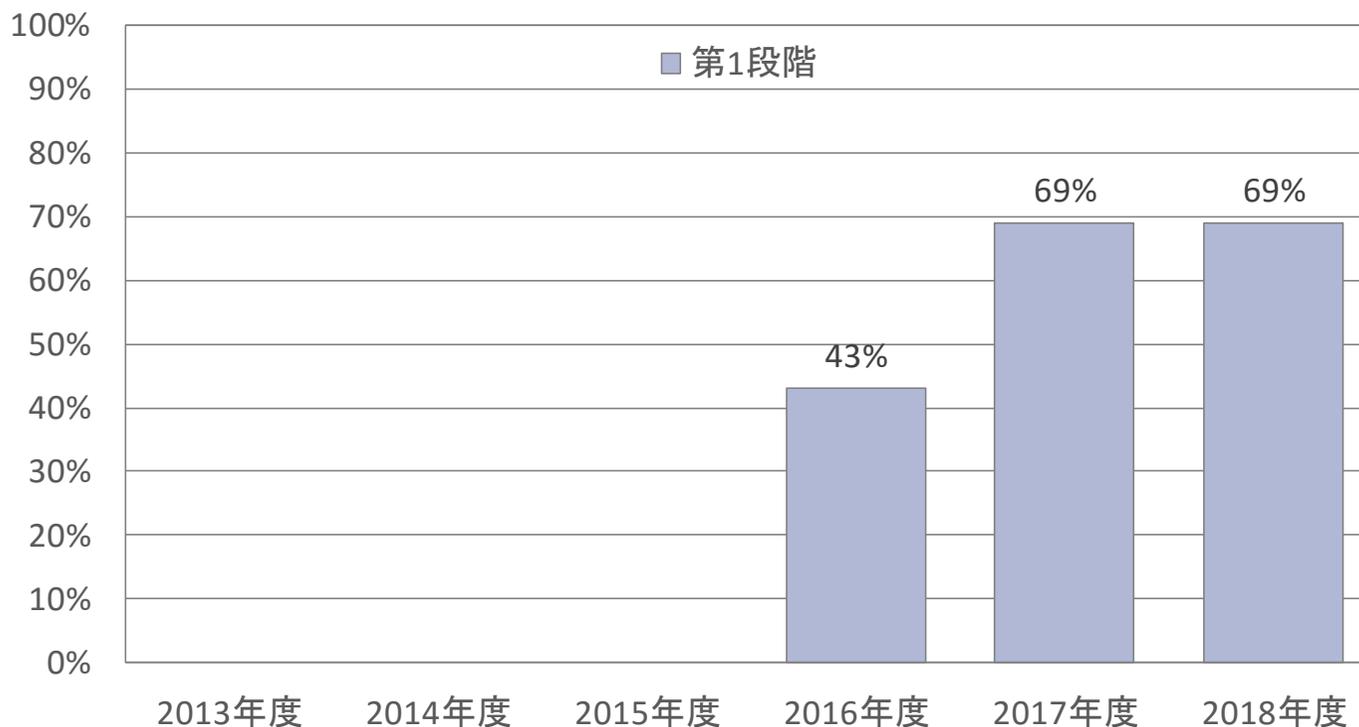
- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

# BEMSの導入率

○第1段階対象26施設中18施設にBEMS導入済み。今後目標未達成の府省に対して取組を促すとともに、BEMS導入の見通しの提示について要請する予定。



※第1段階対象施設への導入率である。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

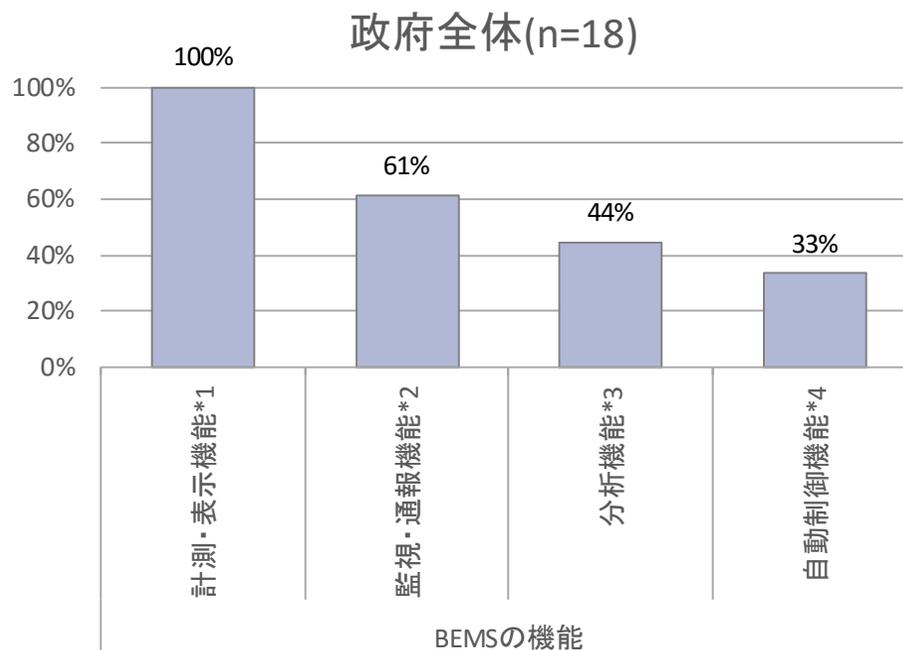
## 【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

# BEMSの機能、活用事例

○BEMS導入施設におけるBEMS機能は、全施設に「計測・表示機能」がある。「分析機能」や「自動制御機能」を有するBEMS導入施設は3~4割と半数に満たない。

○BEMS導入施設のうち、BEMSを活用していると回答したのは94%であり、具体的な活用事例として、データ分析による省エネ対策の検討・周知や、設備運用の最適化等が挙げられた。



カテゴリー	省庁	活用事例
対策検討	財務省	年度/月別のエネルギー使用量を各入居官署に通知し、必要に応じて省エネ対策の実施を依頼している
	財務省	省エネ診断の外部委託の際に活用
	総務省、財務省	運用改善などの省エネ対策の検討に活用している。
設備運用	厚生労働省	熱源機器の最適化運転制御
	外務省	エネルギー消費傾向の把握・分析による空調設備の制御、適切な運用

# BEMSの導入率

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	18	69%

※第1段階対象施設への導入率である。また、合同庁舎の場合は庁舎管理者を調査対象としている。

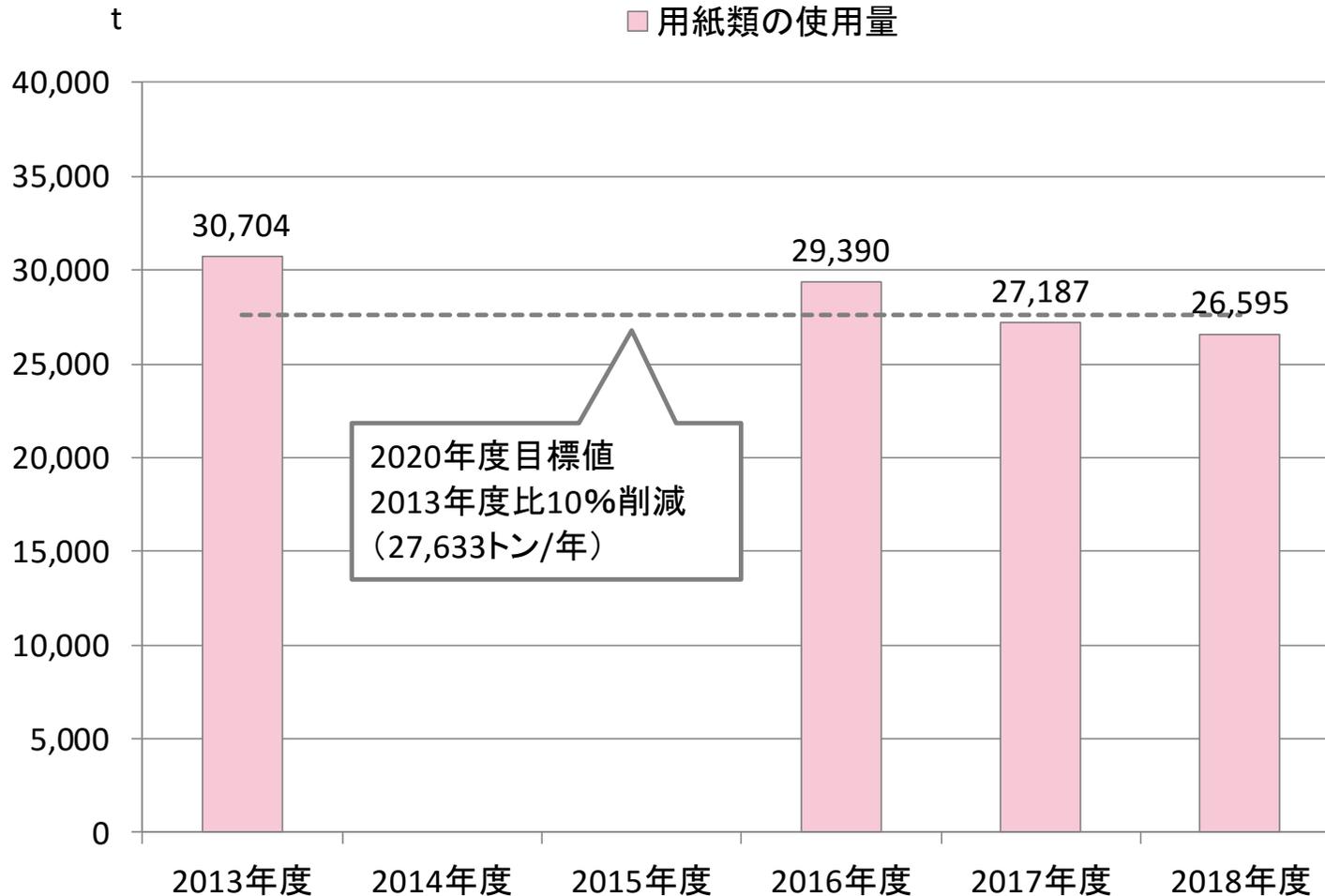
※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

## 【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

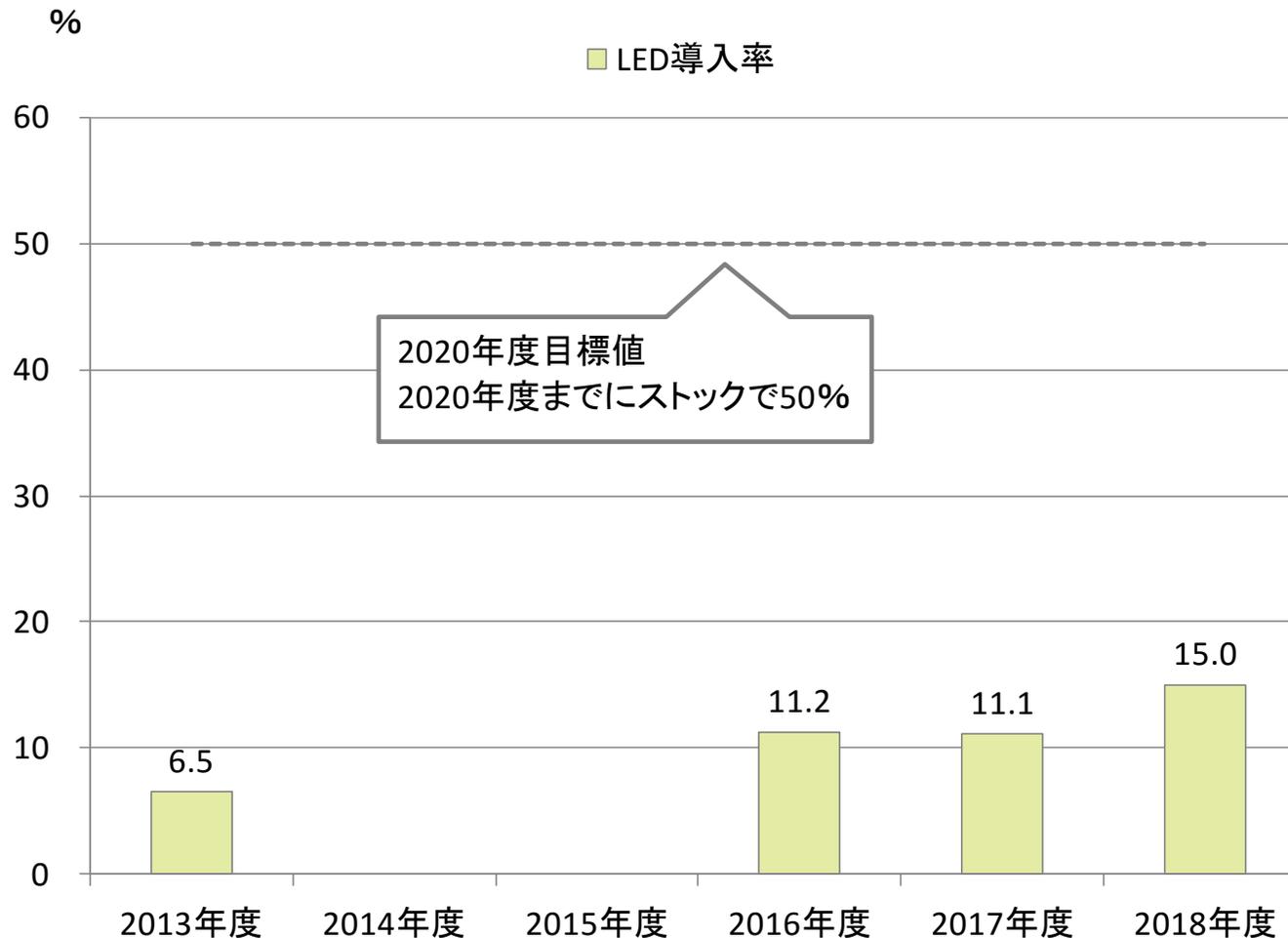
# 用紙類の使用量

○2018年度の用紙類の使用量は、2013年度比13.4%削減で、目標を達成。

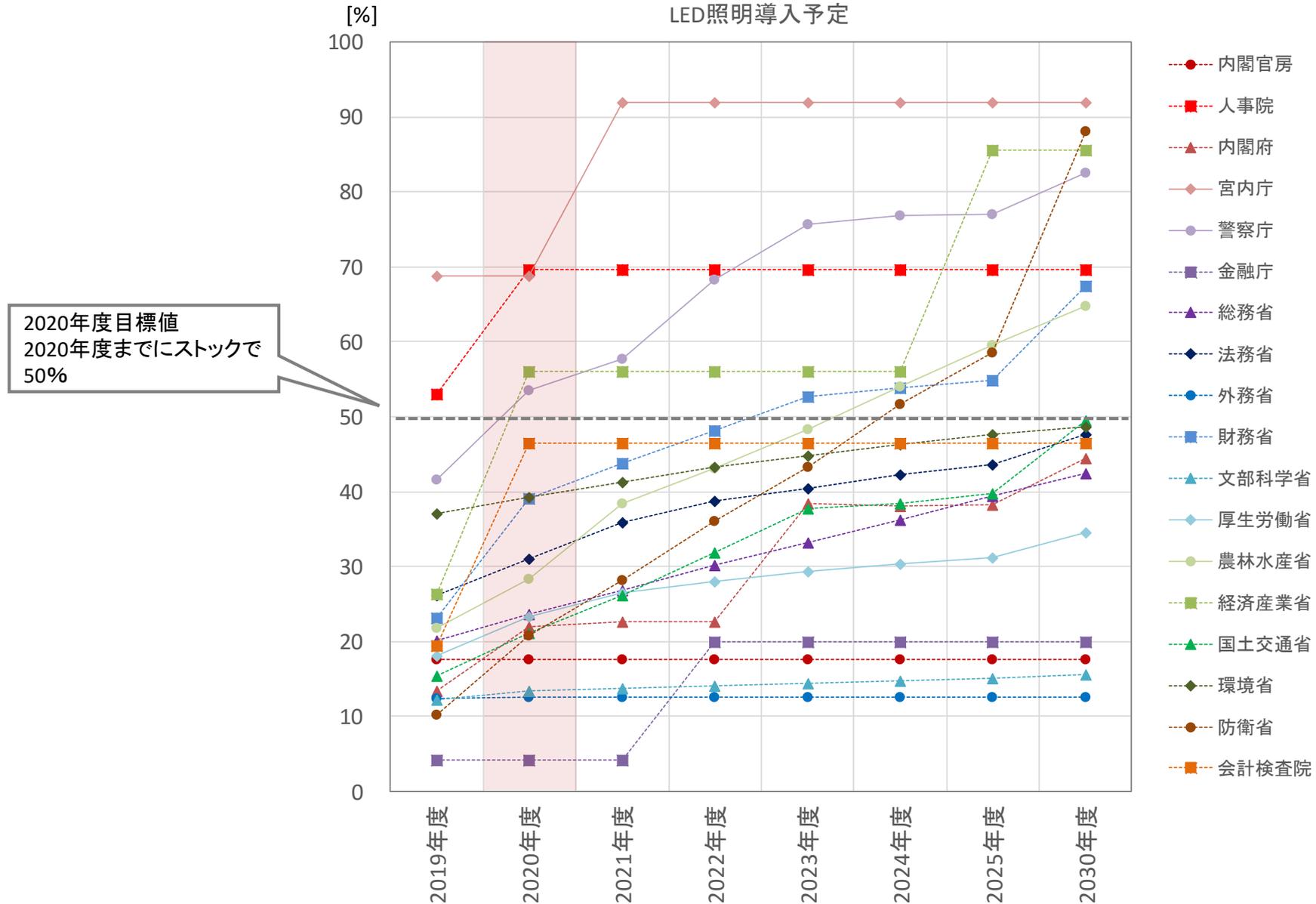


# LEDの導入率

○2018年度のLEDの導入割合は15.0%で、前年度から3.9pt増加し、2013年度からは8.5pt増加。  
○今後のLED導入予定がない理由として、「予算の制約により計画を立案できないこと」や、「使用頻度の高い執務室のみLED化を実施し、使用頻度の低い倉庫等はLED化しないこと」、「既存の照明の寿命が尽きてから交換すること」等の回答を得た。



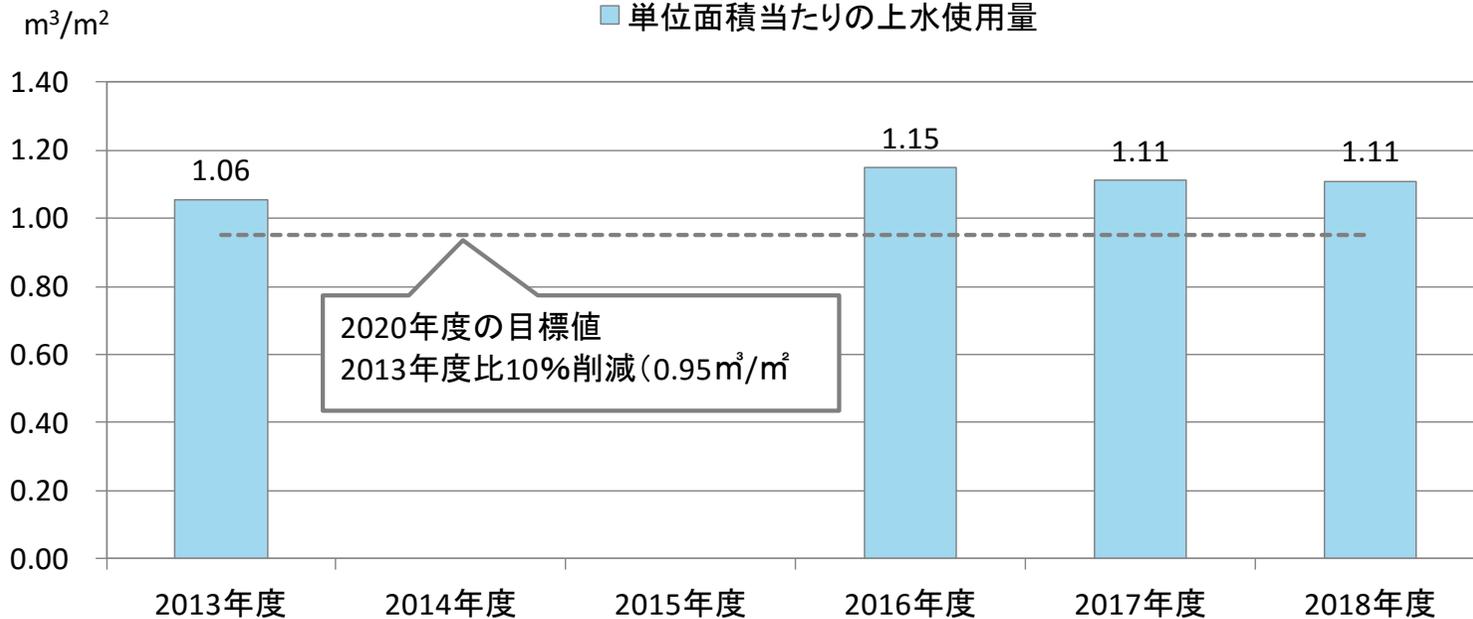
# (参考) LEDの導入見通し



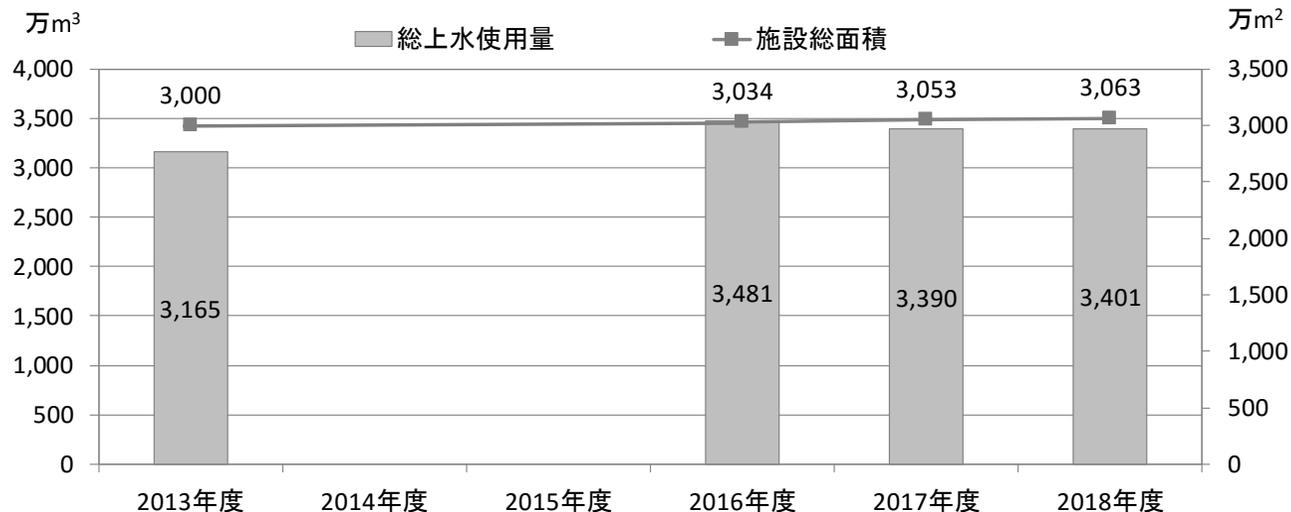
※算出結果は、各年度の導入予定を無回答としていた施設については、現状の導入割合を維持したものと集計した。

# 単位面積当たりの上水使用量

○2018年度の単位面積当たりの上水使用量は、井戸水の揚水が減少・停止したことによる増加、イベント開催に伴う局所的な人員増加等により、前年度と同水準で、2013年度比では5.2%増加。



【参考】



1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

### 2-4. 関連する取組の具体例

**(数値目標のないもの：廃棄物)**

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

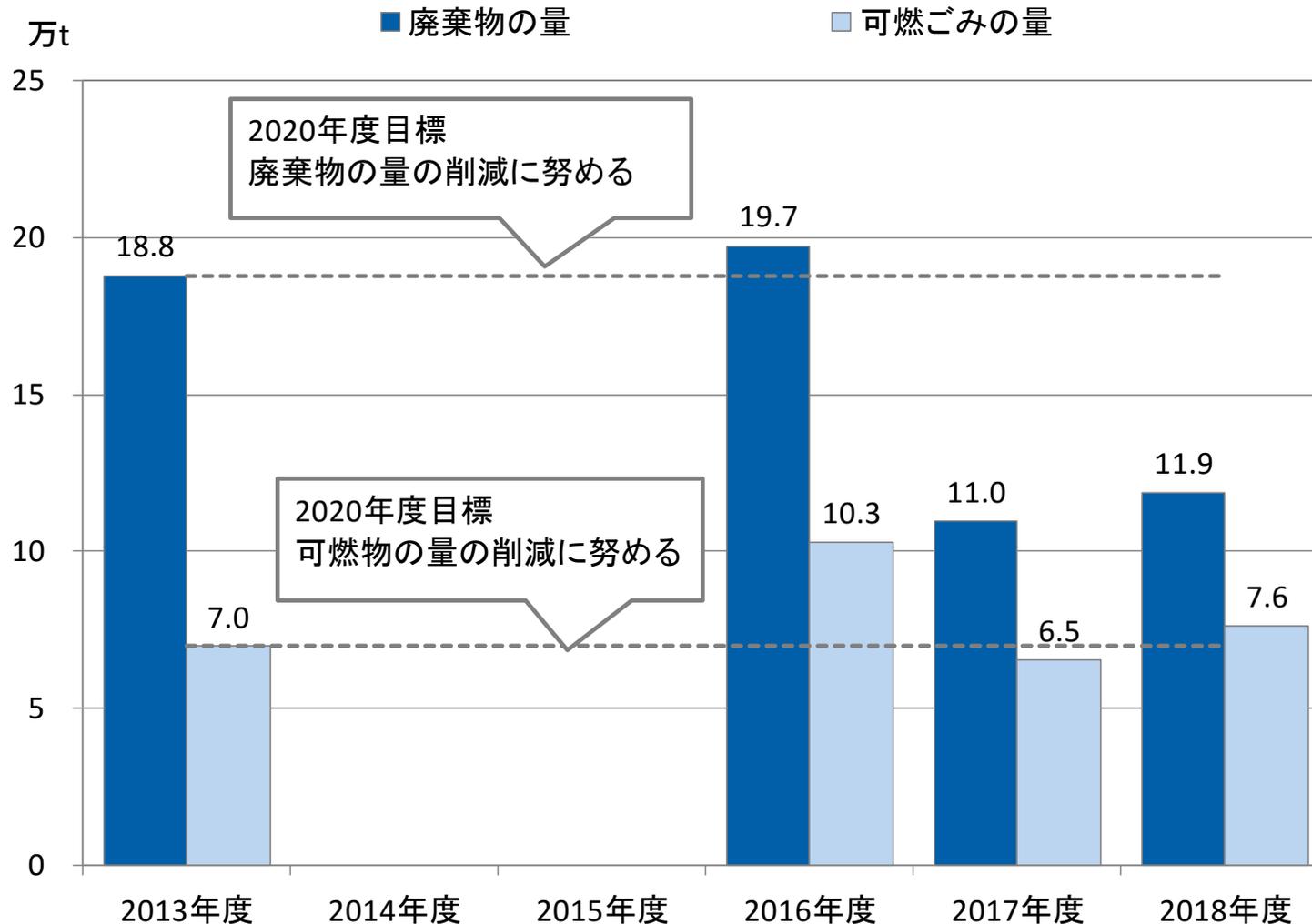
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 廃棄物・可燃物の量

○2018年度の廃棄物の量は前年度比で8.3%増加し、2013年度比で36.8%削減。可燃物の量は、庁舎の移転による廃棄や廃棄可能となった行政文書の増加等のため、前年度比で16.8%増加し、2013年度比で9.3%増加。



1. 政府実行計画について

## 2. 2018年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

## 2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# 2018年度実施状況のまとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は徐々に進んできており、特に、電気の排出係数の改善により、2018年度は基準年度である2013年度に比べ9.0%の削減となった。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、
  - 事務所の単位面積当たり電気使用量は基準年度から2.4%減少。LED照明の導入割合は基準年度から8.5pt上昇、用紙使用量は基準年度から13.4%減少。
  - エネルギー供給設備等における燃料使用量については基準年度から気象の影響や災害対応等の理由で増加。事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から5.2%増加。
  - 公用車の燃料使用量は基準年度から12.1%減少。次世代自動車の割合については基準年度から7.3pt上昇。
  - 現在、LED照明の導入率は15.0%、次世代自動車の導入率は17.4%となっており、現行の導入計画による見通しも目標から乖離しており、今後、導入計画の見直しを促す必要がある。
- 2018年度末時点の省エネ診断の実施率は第1段階対象施設の77%であり、2019年度実施予定の施設を加味しても、100%とした目標を達成しない見通しであり、未達の府省については取組を促す必要がある。
- 2018年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の69%であり、昨年度から導入率が変わらない。未導入の府省について導入を促す必要がある。
- 2020年度の削減目標の達成に向けて、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を一層進めていくことにより、事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減を推進する必要がある。

# 各省における取組事例、今後の課題

○目標に対する効果的な取組事例（調査票「取組に対する評価及び今後の課題」の各省回答によるまとめ）

<温室効果ガスの総排出量削減>

- 空調温度の適正管理、蛍光灯の間引き、エレベーターの間引き運転、昼休み・残業時の消灯推進等、省エネルギー対策の実施
- 二重サッシ・複層ガラスへの交換

<公用車>

- 毎年の公共交通機関の利用呼びかけによる、省エネルギー意識の定着

<用紙>

- ペーパーレス化や両面印刷の徹底、電子決済の推進等の取組

<電気使用量>

- 照明点灯時間の縮減、LED照明の導入

<燃料使用量>

- 部屋ごとの温度監視によるコージェネレーションシステムの効率的な運用管理
- 冷暖房の適正な管理
- クールビズ、ウォームビズ

<上水>

- 水道設備の改修、冷房機器の運転効率を上げるための清掃

○目標達成に向けた課題

- 業務量が増加している省庁では、目標達成に向けた取り組みを実施していても、温室効果ガス排出量や用紙の使用量の増加につながっている。

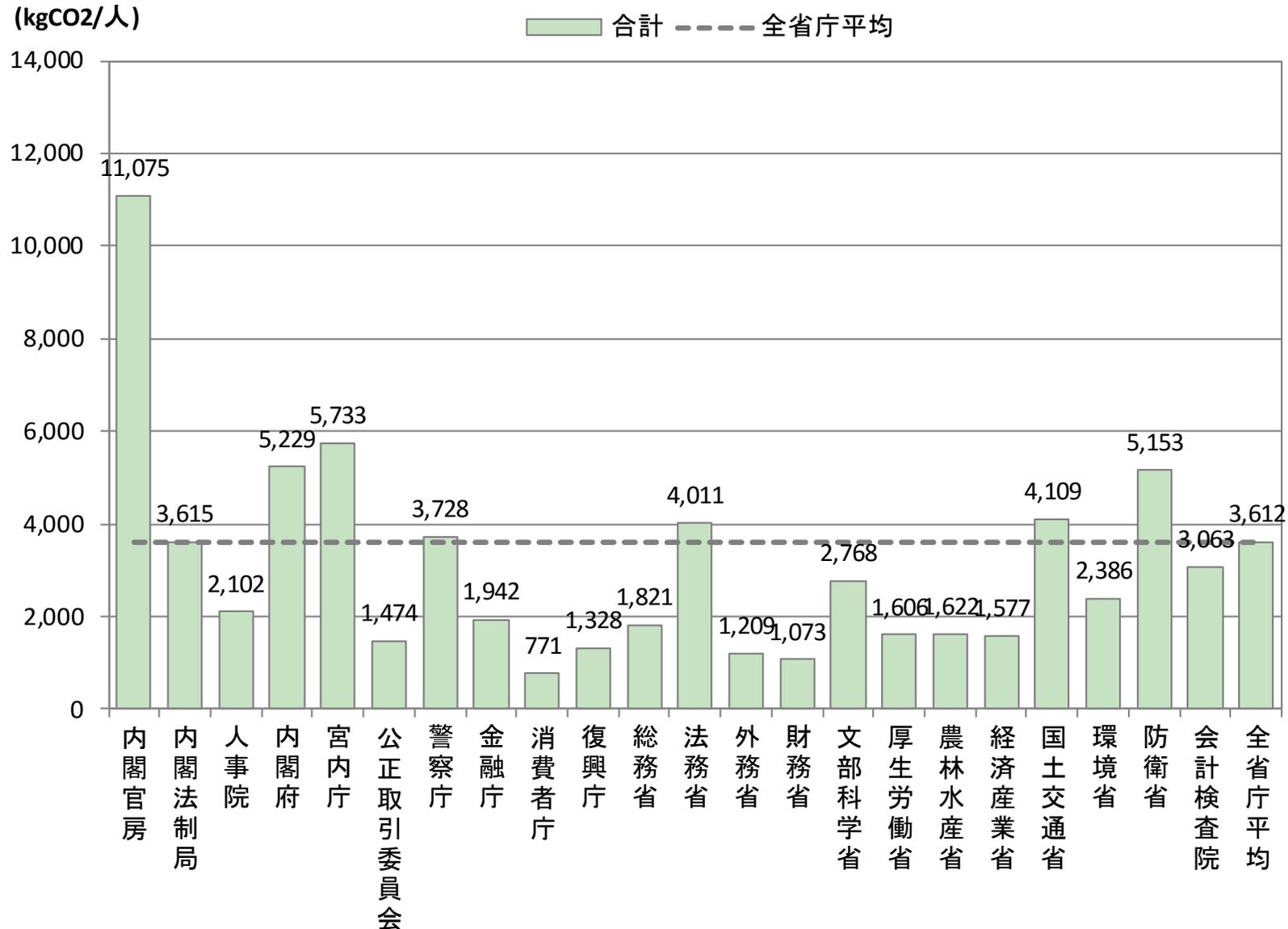
1. 政府実行計画について
2. 2018年度の実施状況
  - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
  - 2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標  
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
  - 2-3. 関連する取組の具体例  
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
  - 2-4. 関連する取組の具体例  
(数値目標のないもの：廃棄物)
  - 2-5. まとめと評価

## ＜参考＞

- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較**  
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. ベンチマーク指標  
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

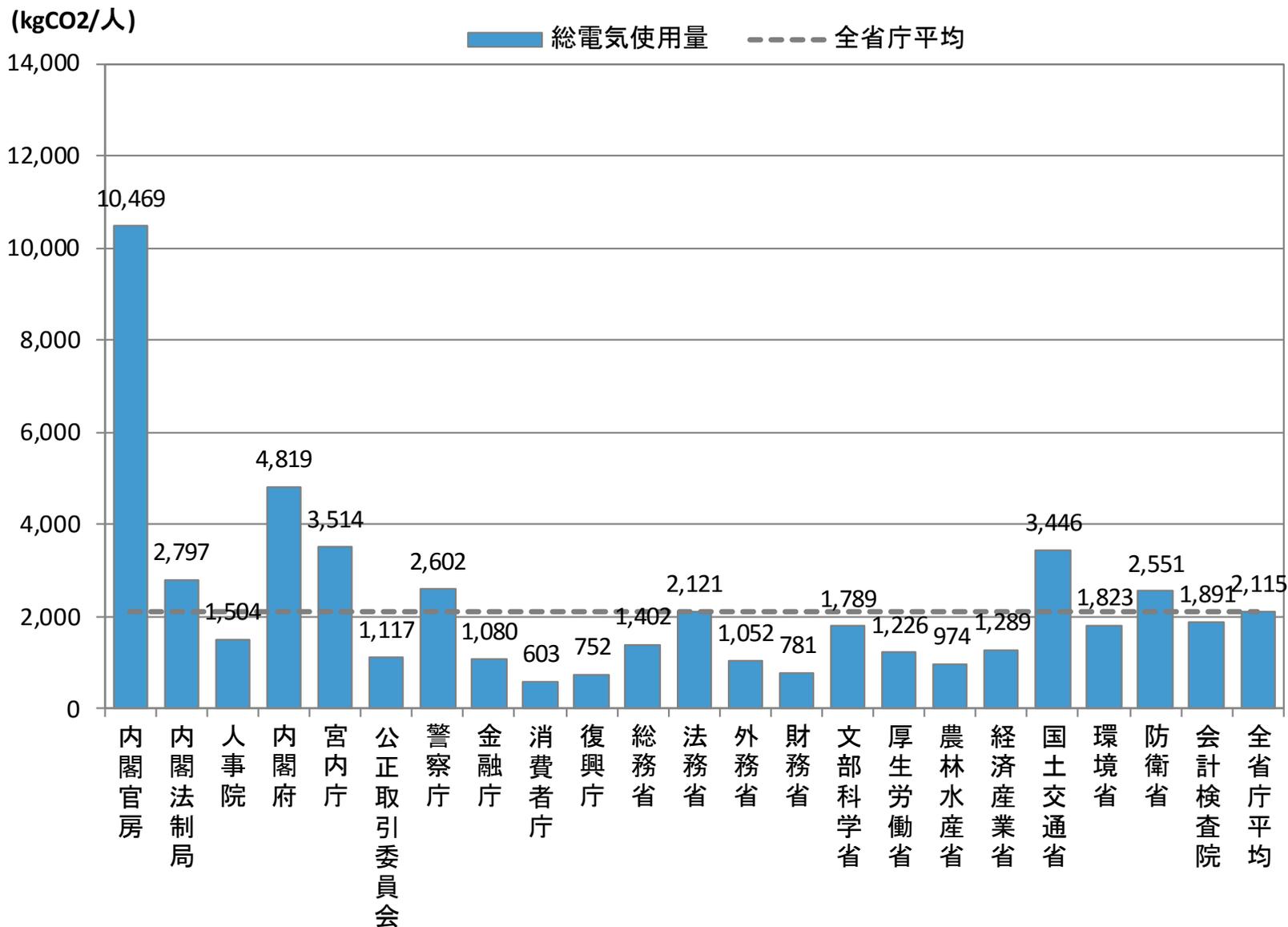
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



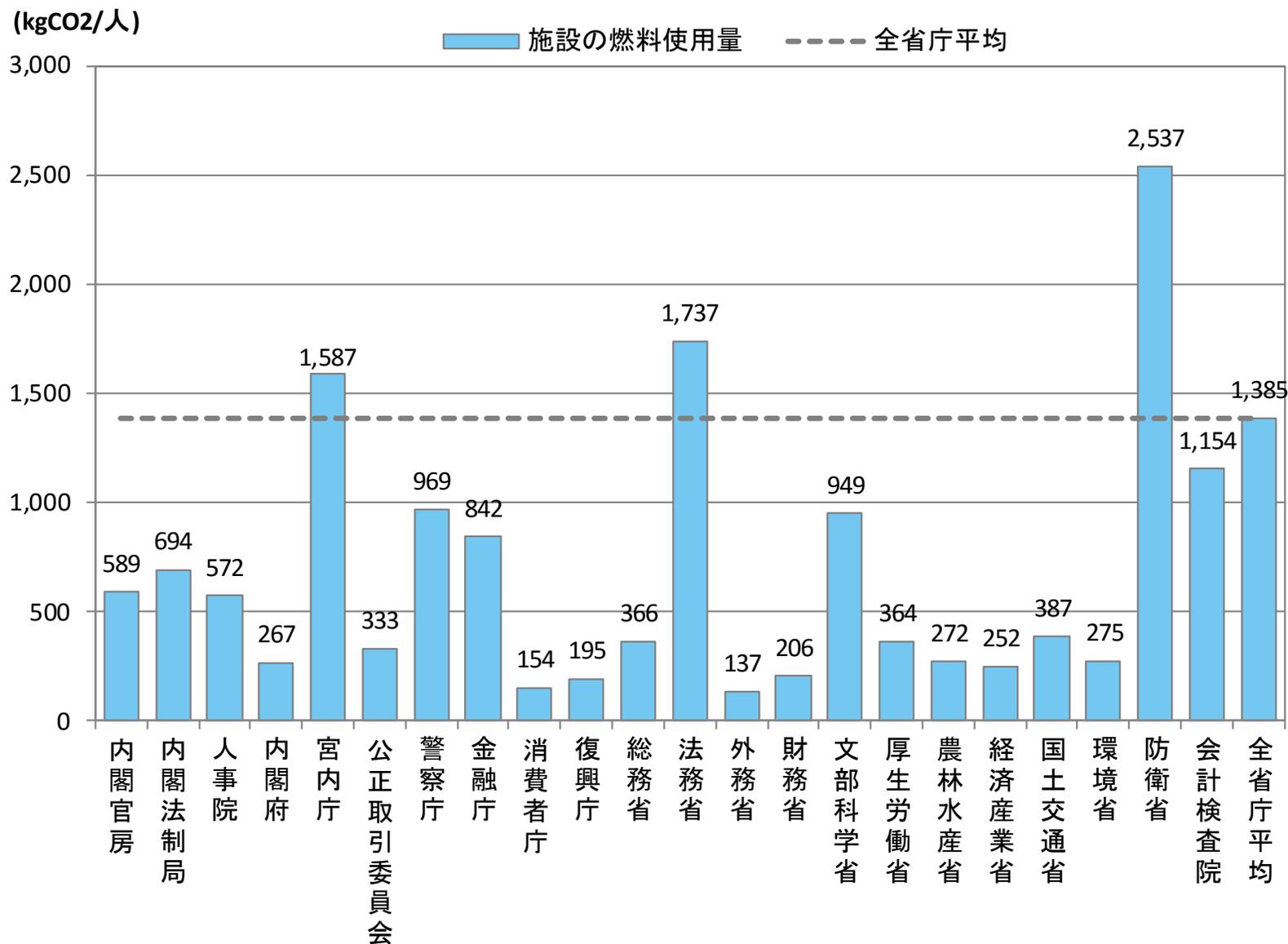
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



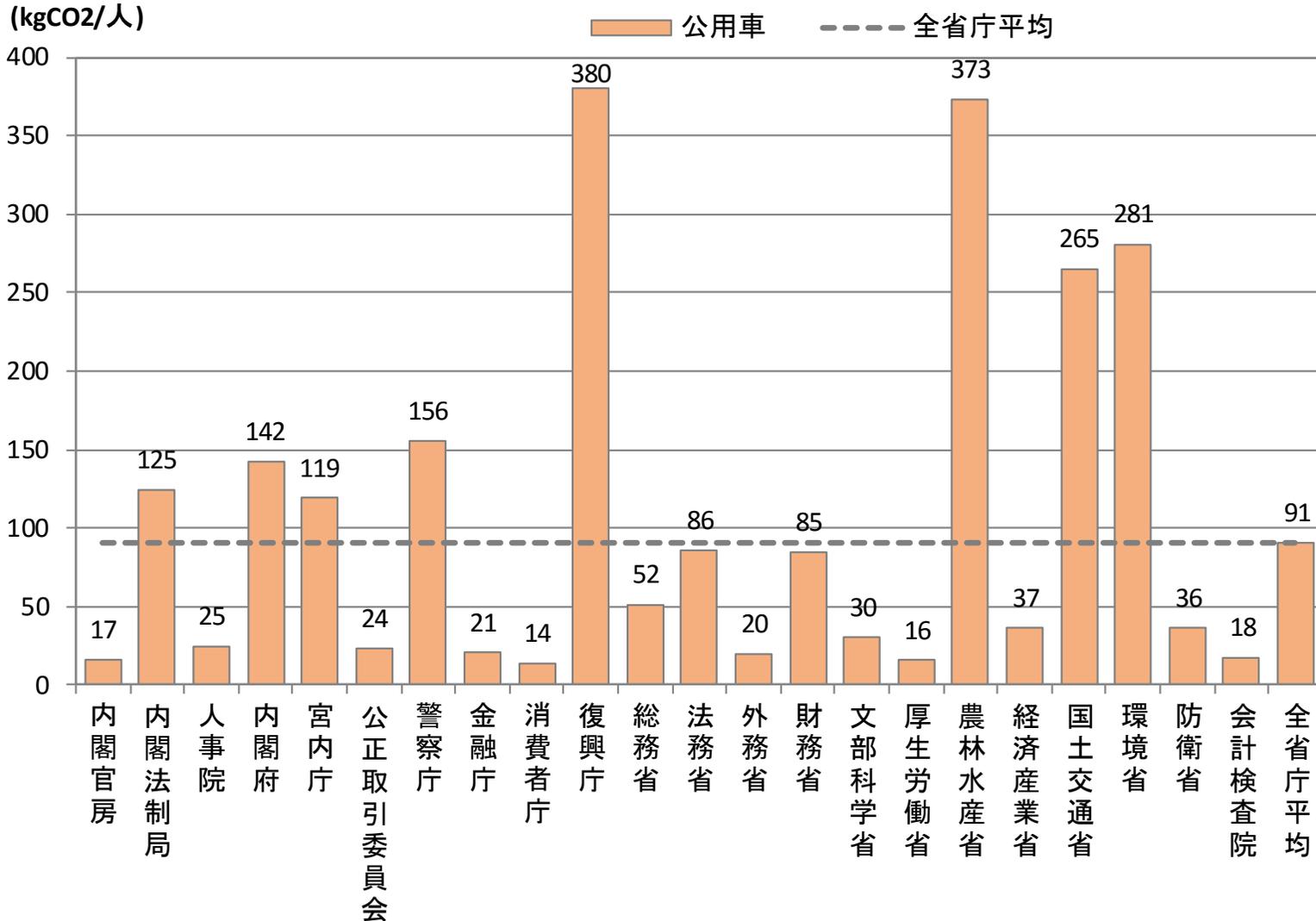
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



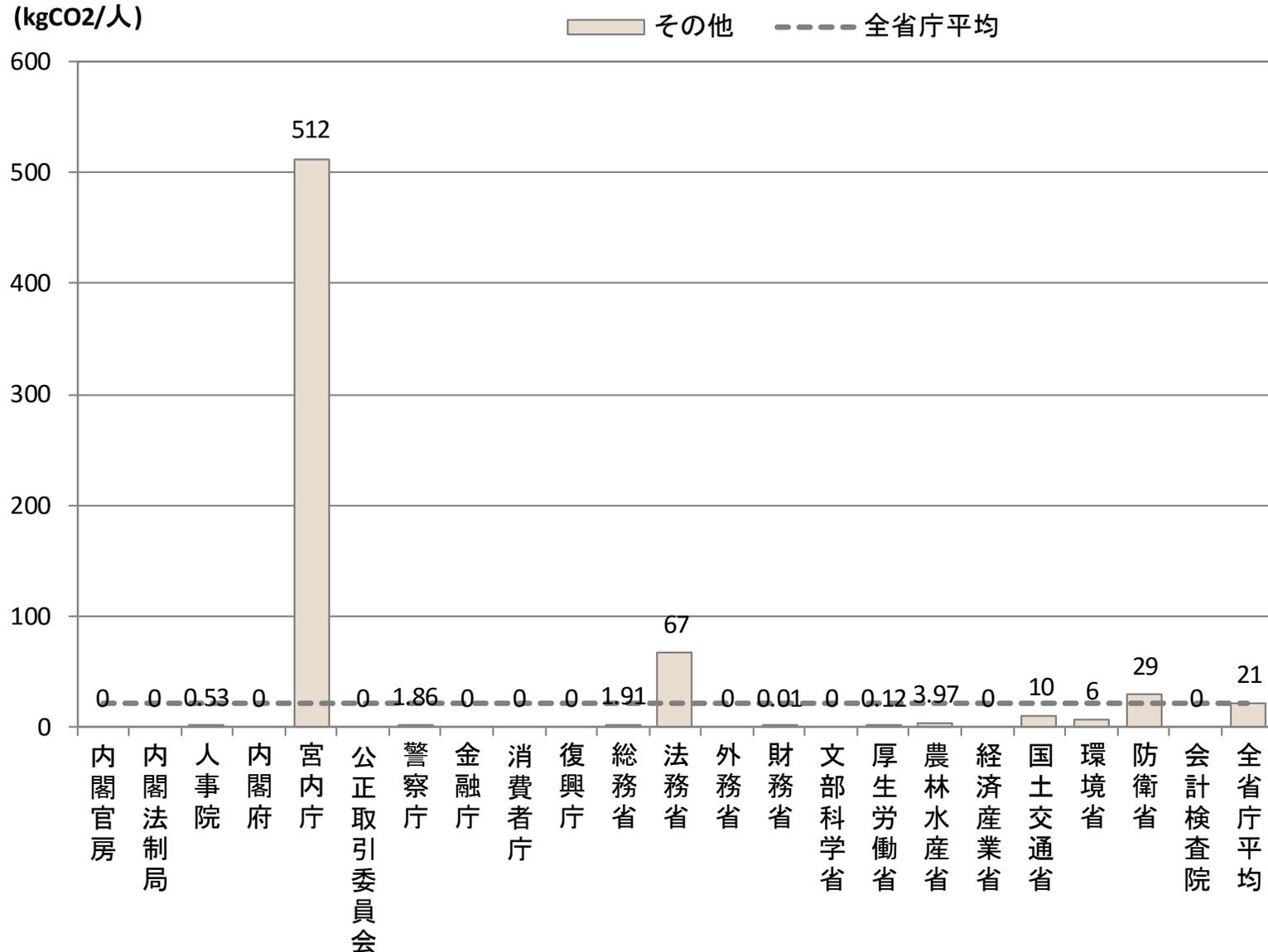
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



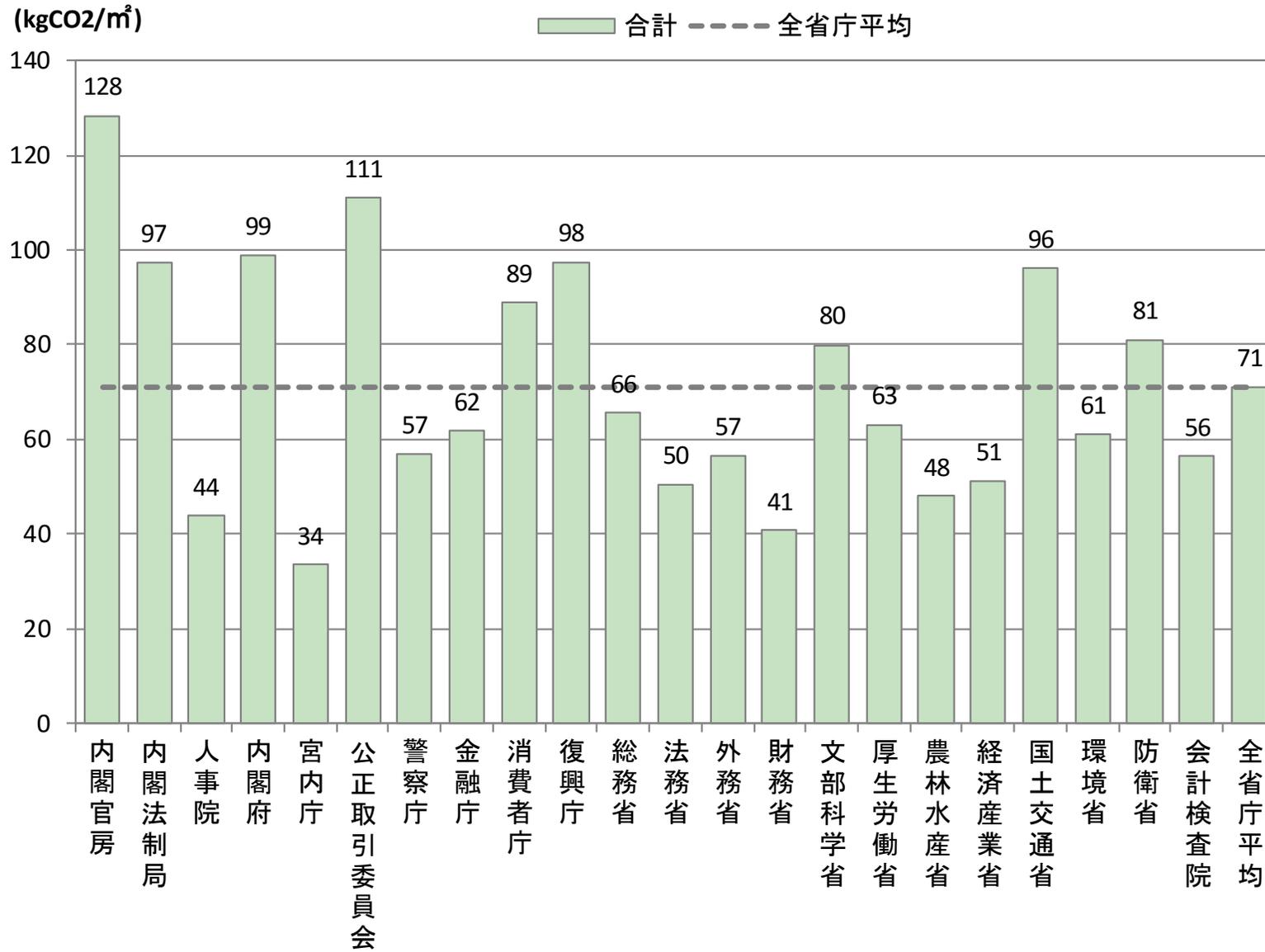
# 就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



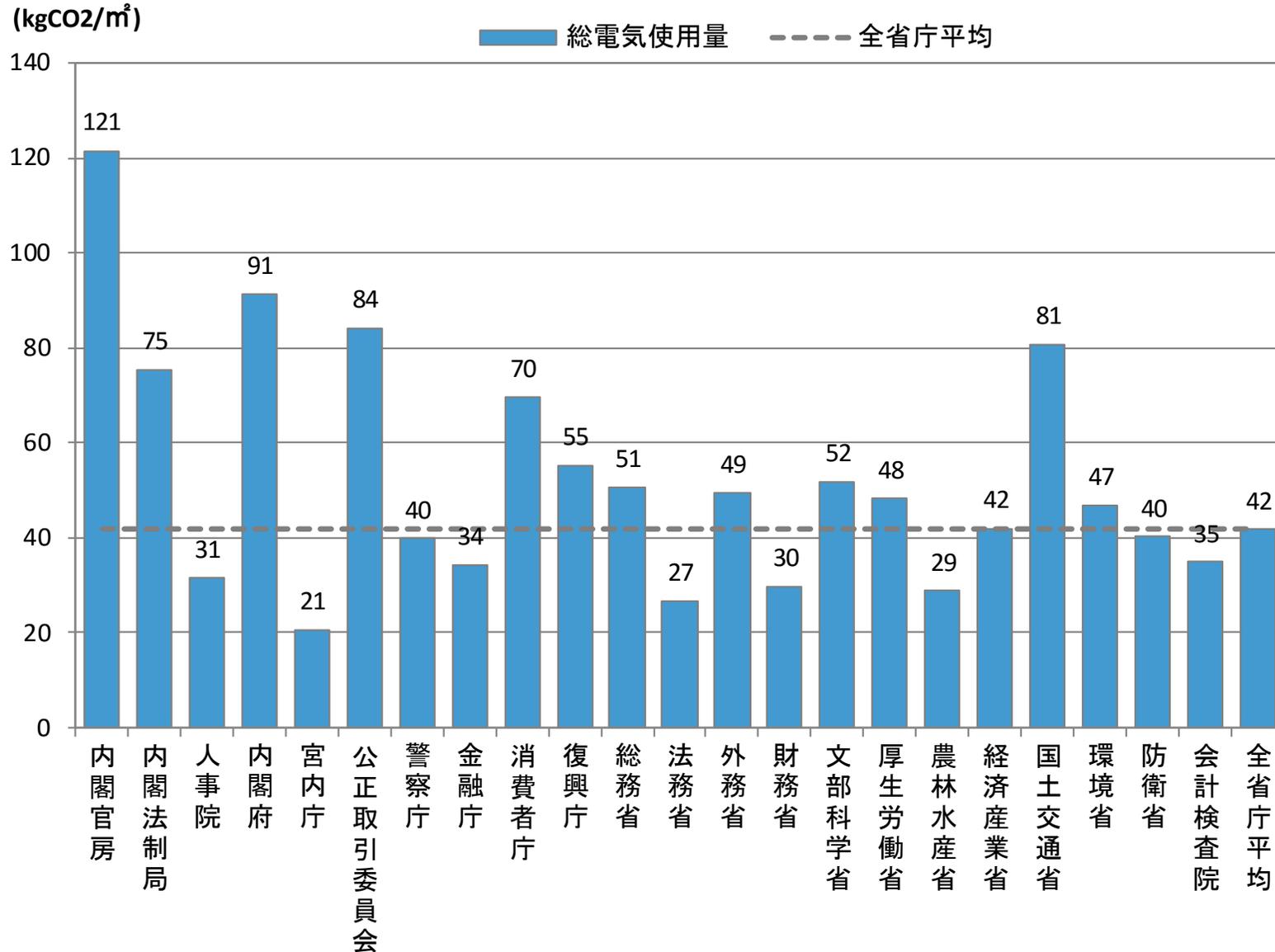
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



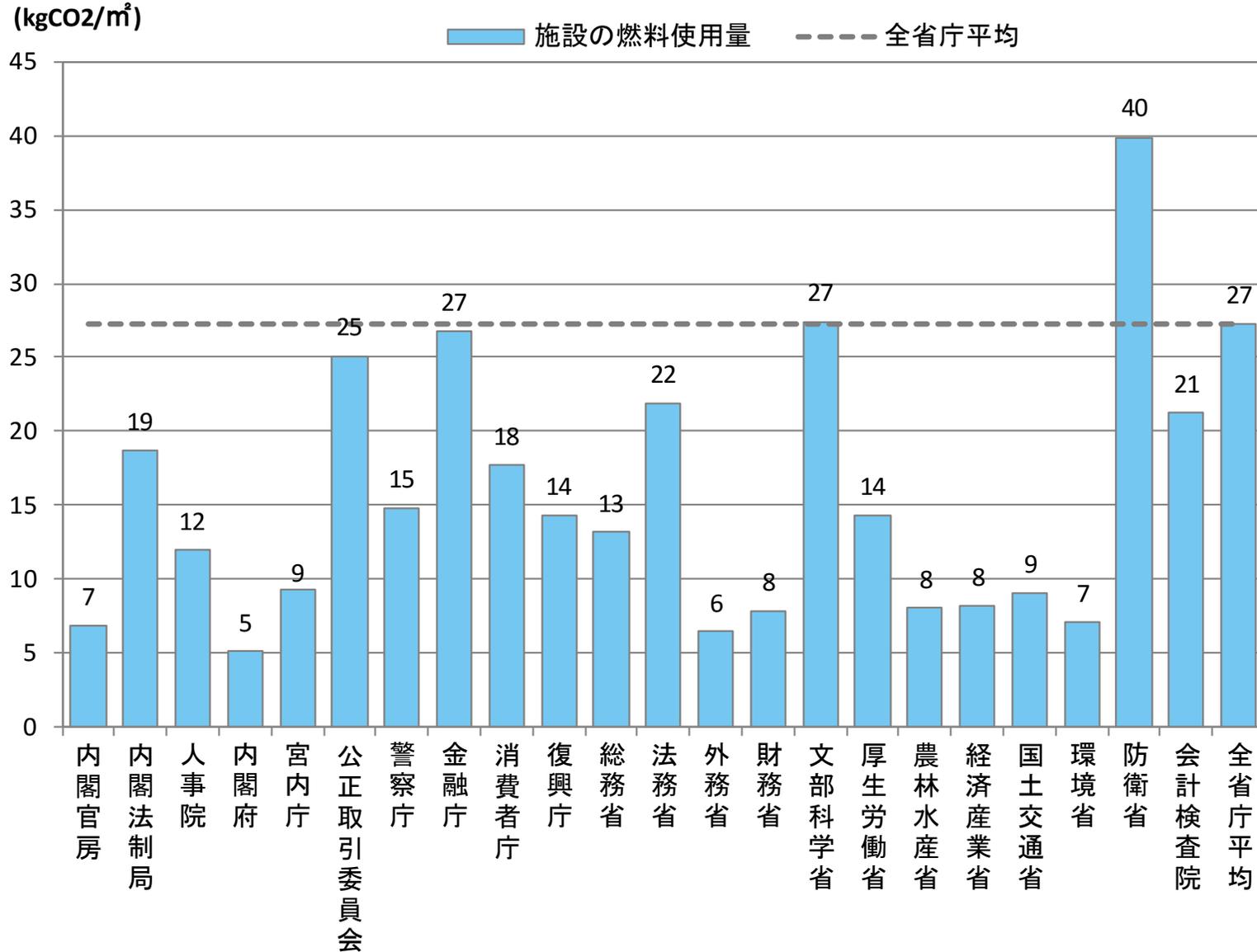
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



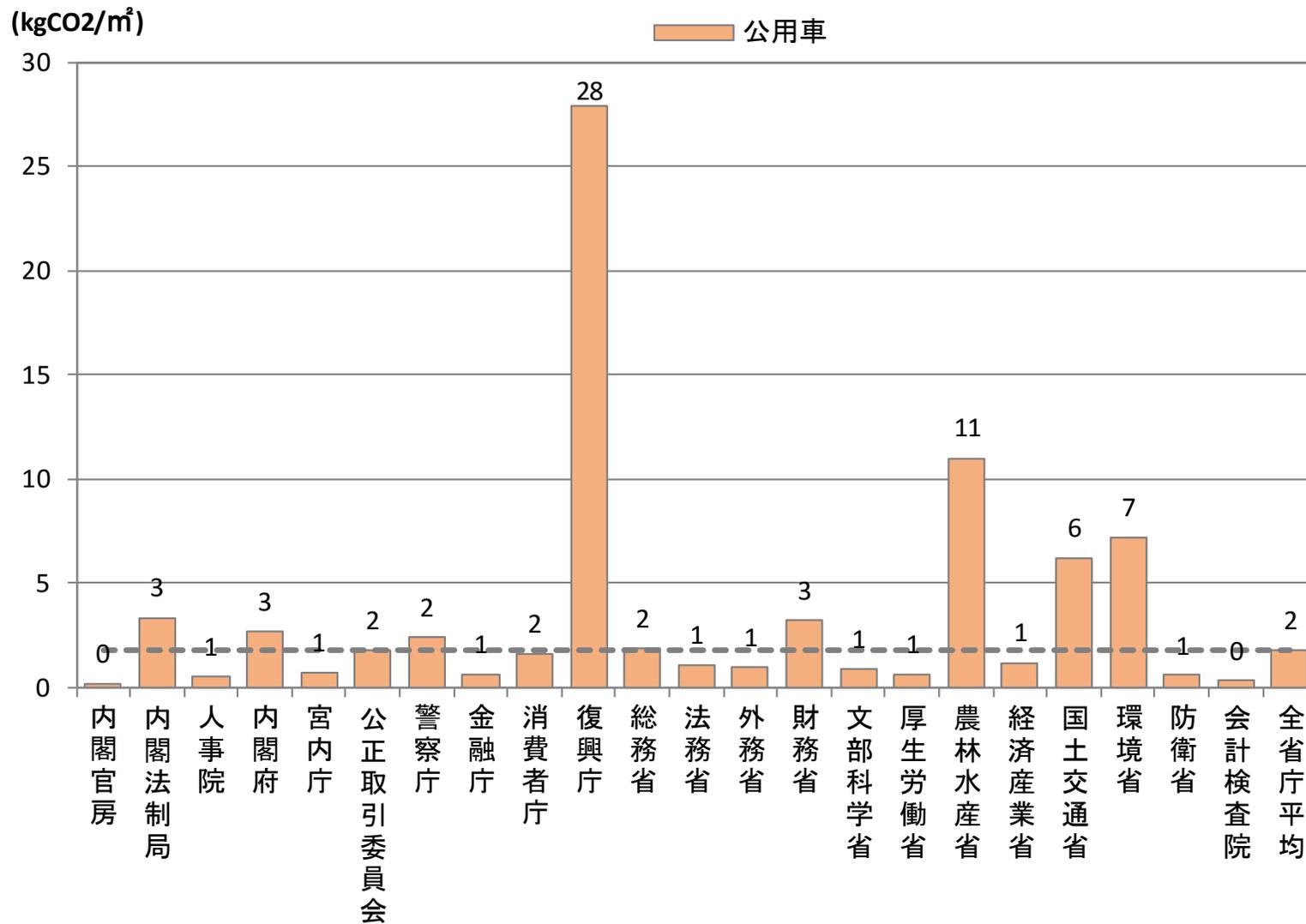
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



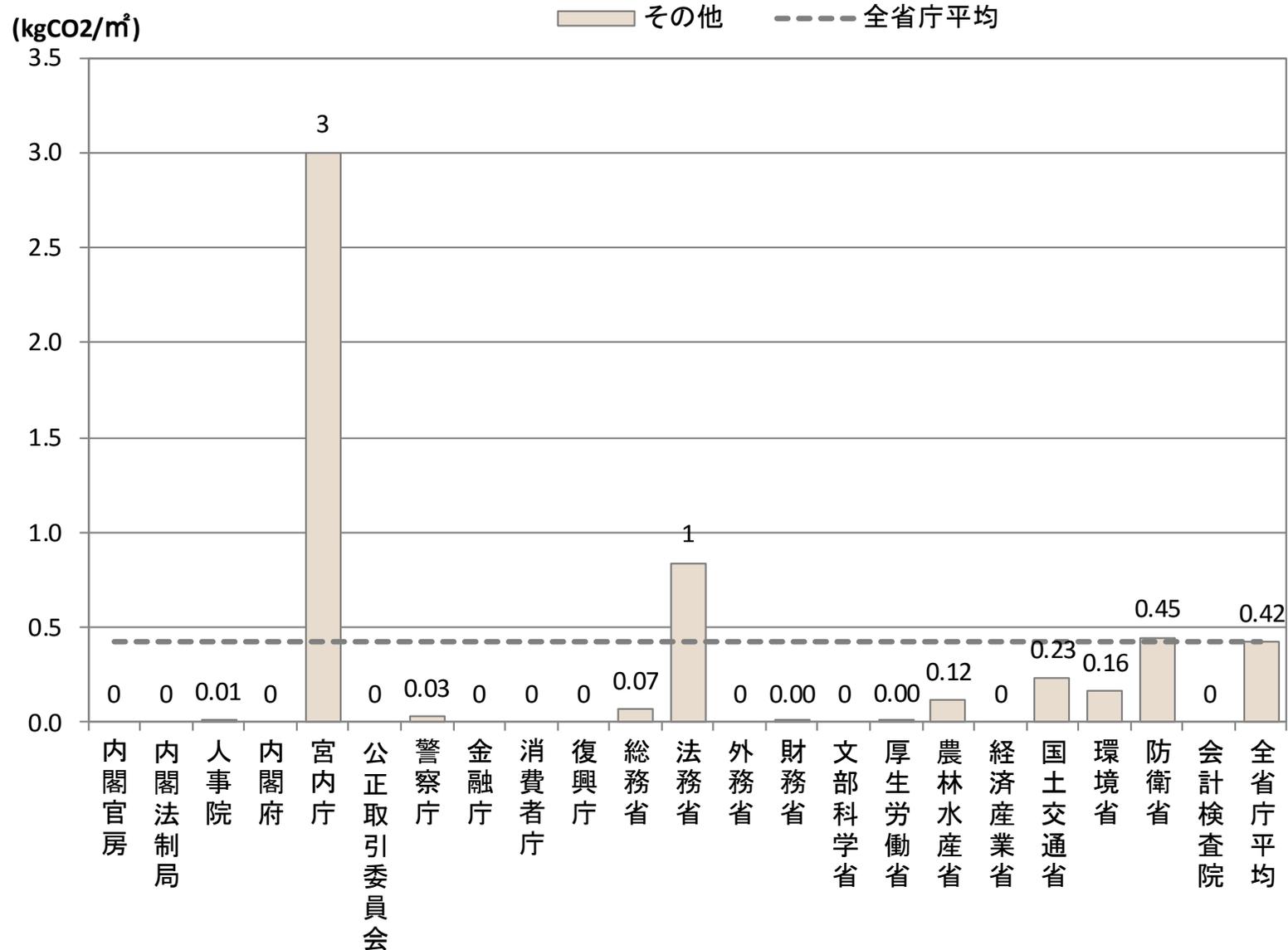
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



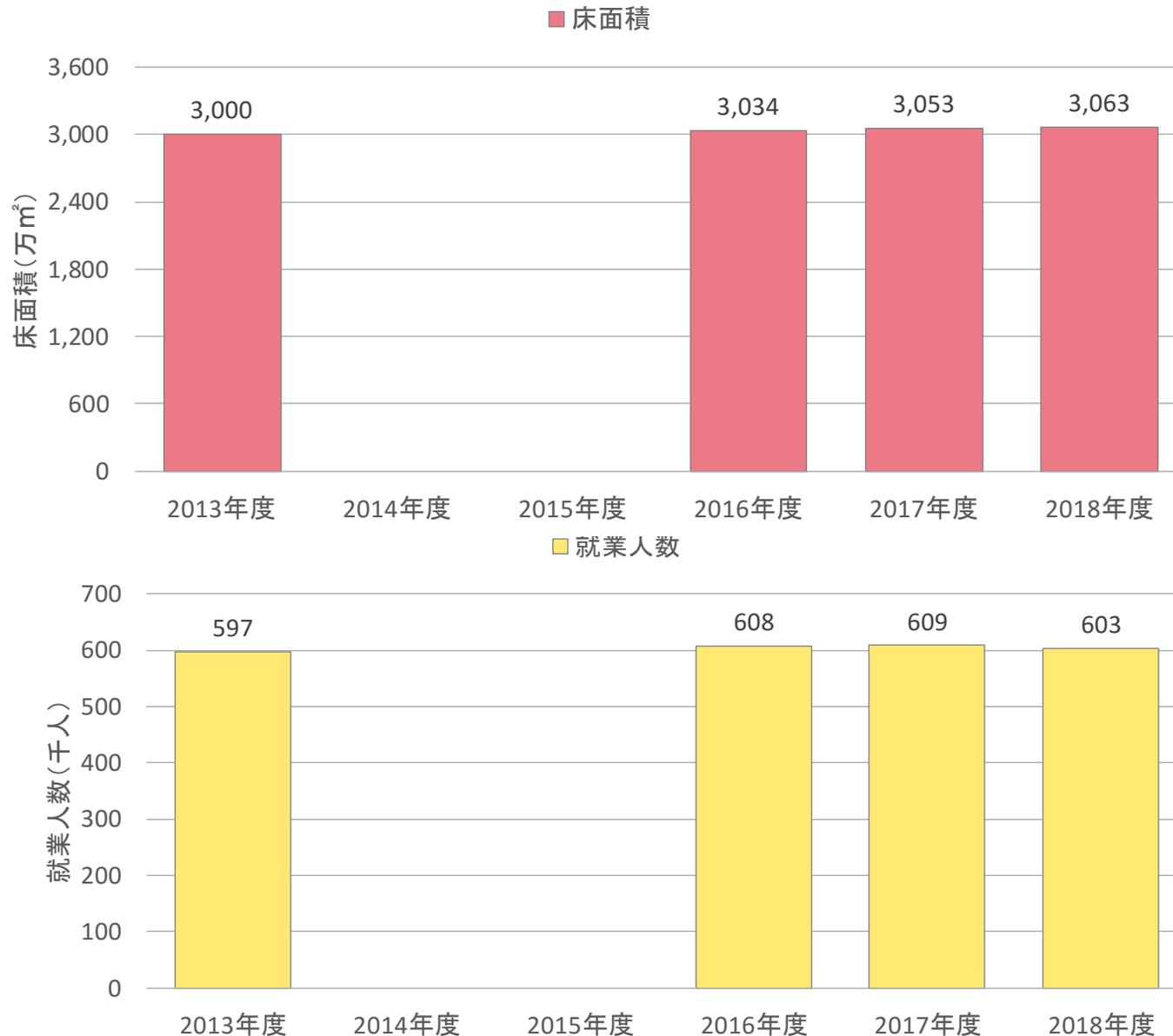
# 面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



# (参考) 施設の床面積、就業人数

○ 2018年度の床面積は、2013年度比で、2.1%増加、就業人数は1.0%増加。



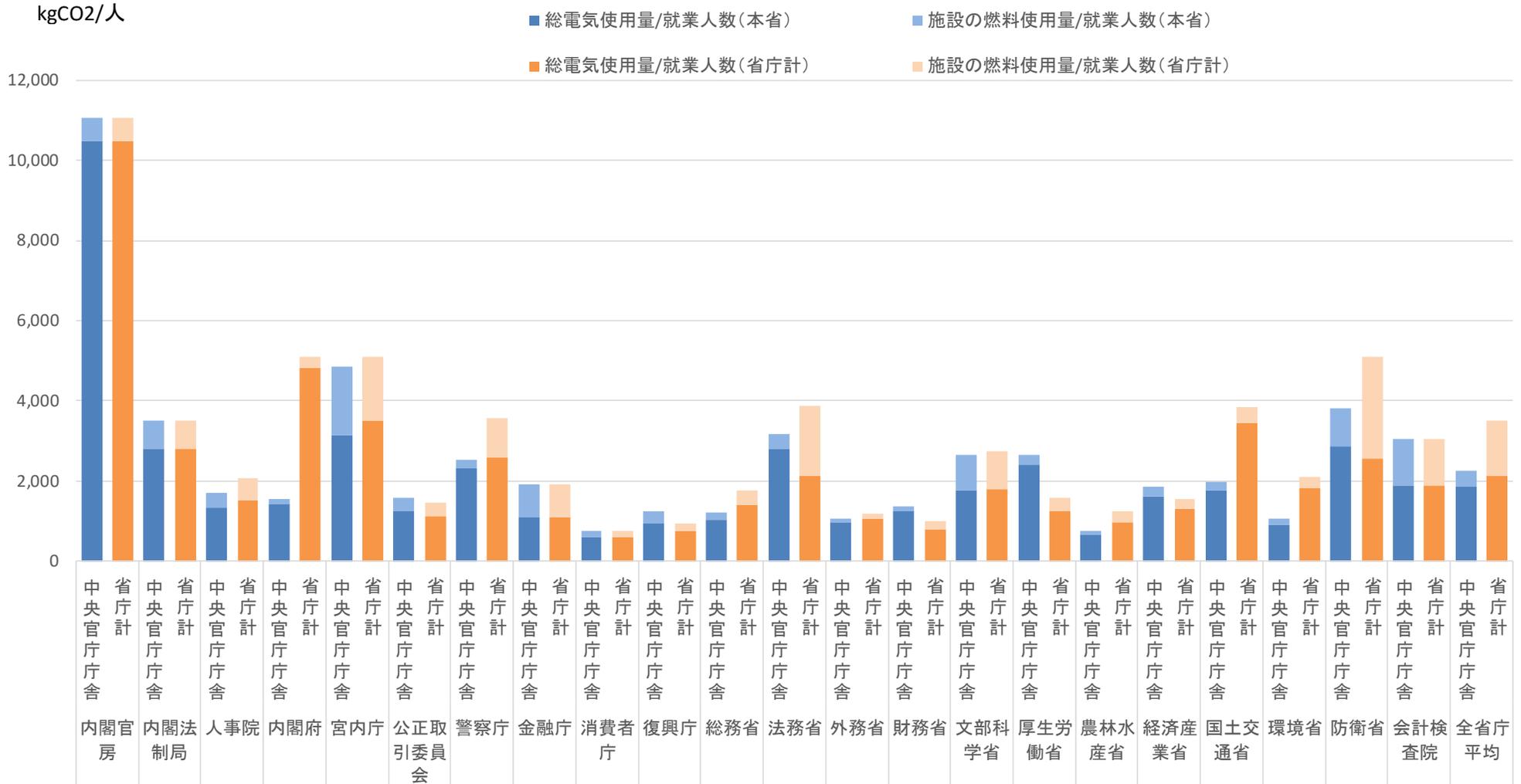
1. 政府実行計画について
2. 2018年度の実施状況
  - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
  - 2-2. エネルギー使用の関する具体的な削減目標  
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
  - 2-3. 関連する取組の具体例  
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
  - 2-4. 関連する取組の具体例  
(数値目標のないもの：廃棄物)
  - 2-5. **まとめと評価**

### **<参考>**

- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較  
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. **ベンチマーク指標**  
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

# ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。







# ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。

